平成 30 年第 3 回市議会(定例会)
付　議　案　件　綴

(その 2)

（決 算 審 査 意 見 ）

堺　　市

監 委 第 7 4 1 号
平成 30 年 8 月 9 日

堺市長　竹　山　修　身　様

堺市監査委員　裏　山　正　利
同　　吉　川　　守
同　　藤　坂　正　則
同　　小　杉　茂　雄

平成29年度堺市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

頁

第 1　審査の対象 …… 1

第 2　審査の期間 …… 1

第 3　審査の方法 …… 1

第 4　審査の結果 …… 2

1　決算概要 …… 3

(1) 収支の状況 …… 3

(2) 普通会計決算 …… 5

2　一般会計決算概要 …… 9

(1) 歳入 …… 10

(2) 歳出 …… 25

3　特別会計決算概要 …… 46

-1　都市開発資金特別会計決算 …… 46

-2　国民健康保険事業特別会計決算 …… 47

-3　公共用地先行取得事業特別会計決算 …… 52

-4　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算 …… 54

-5　介護保険事業特別会計決算 …… 55

-6　公債管理特別会計決算 …… 60

-7　後期高齢者医療事業特別会計決算 …… 61

4　財産 …… 64

5　基金の運用状況 …… 66

6　むすび …… 67

決算審査参考資料 …… 71

凡　　例

1　文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。

　また、比率(%)は、小数第２位を四捨五入した。

2　上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。

3　文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

（ 0.0）	該当数値はあるが単位未満のもの
（ － ）	該当数値なし、算出不能
（ △ ）	減少又は収支不足額
（皆増）	前年度に数値がなく全額増加したもの
（皆減）	当年度に数値がなく全額減少したもの

平成29年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1　審査の対象

1　一般会計

平成29年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2　特別会計

(1) 平成29年度 堺市都市開発資金特別会計歳入歳出決算
(2) 平成29年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(3) 平成29年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
(4) 平成29年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
(5) 平成29年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(6) 平成29年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
(7) 平成29年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3　基金の運用状況

(1) 平成29年度 堺市小口更生資金貸付基金運用状況

第2　審査の期間

平成30年7月6日から平成30年8月9日まで

第3　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしな

がら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第４　審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、おおむね適正な運用が行われていると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1　決算概要

(1) 収支の状況

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表 1 のとおりである。

表1　決算総括表

（単位　千円）

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	400,729,043	396,570,154	4,158,889	1,892,185	2,266,704
特別会計	247,305,783	242,141,327	5,164,456	23	5,164,433
都市開発資金	43,707	43,707	0	0	0
国民健康保険事業	108,537,555	107,220,904	1,316,650	0	1,316,650
公共用地先行取得事業	4,631,564	4,631,541	23	23	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	495,726	220,406	275,320	0	275,320
介護保険事業	75,163,539	72,050,857	3,112,683	0	3,112,683
公債管理	46,976,256	46,976,256	0	0	0
後期高齢者医療事業	11,457,436	10,997,656	459,780	0	459,780
合計	648,034,826	638,711,481	9,323,345	1,892,208	7,431,137

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

歳入決算額は 6,480 億 3,482 万円

（一般会計 4,007 億 2,904 万円、特別会計 2,473 億 578 万円）、

歳出決算額は 6,387 億 1,148 万円

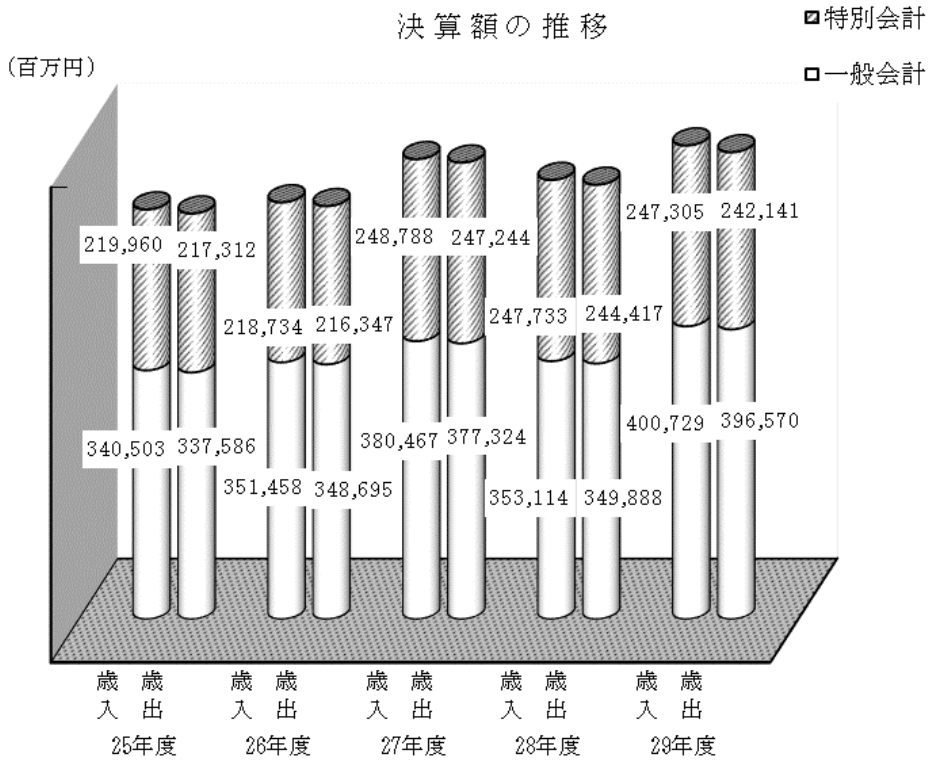
（一般会計 3,965 億 7,015 万円、特別会計 2,421 億 4,132 万円）で、

歳入歳出差引額は 93 億 2,334 万円

（一般会計 41 億 5,888 万円、特別会計 51 億 6,445 万円）である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 471 億 8,730 万円（7.9%）、歳出で 444 億 506 万円（7.5%）、それぞれ増加している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2　実質収支比較表

（単位　千円）

会計名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	2,011,332	2,231,919	2,266,704
特別会計	1,543,833	3,315,877	5,164,433
都市開発資金	0	0	0
国民健康保険事業	227,988	867,143	1,316,650
公共用地先行取得事業	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	100,256	161,589	275,320
介護保険事業	853,041	1,905,767	3,112,683
公債管理	0	0	0
後期高齢者医療事業	362,548	381,378	459,780
合計	3,555,165	5,547,796	7,431,137

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注）普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除（純計）した額となる。

ア　収支の状況

平成 29 年度における普通会計の決算額は、歳入が 4,018 億 2,751 万円、歳出が 3,973 億 9,328 万円である。歳入歳出差引額は 44 億 3,423 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の 18 億 9,220 万円を除いた実質収支は 25 億 4,202 万円となっている。なお、単年度収支は 1 億 4,851 万円の黒字となった。

3 か年の普通会計の収支状況は、表 3 のとおりである。

表3　普通会計収支比較表

（単位　千円）

区　　分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額	362,838,817	353,275,953	401,827,515
歳出総額	359,595,460	349,889,132	397,393,283
歳入歳出差引額	3,243,357	3,386,821	4,434,232
翌年度へ繰り越すべき財源	1,131,770	993,313	1,892,208
実質収支額	2,111,587	2,393,508	2,542,024
単年度収支額	371,395	281,921	148,516

イ　財政構造

①　経常収支比率

経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

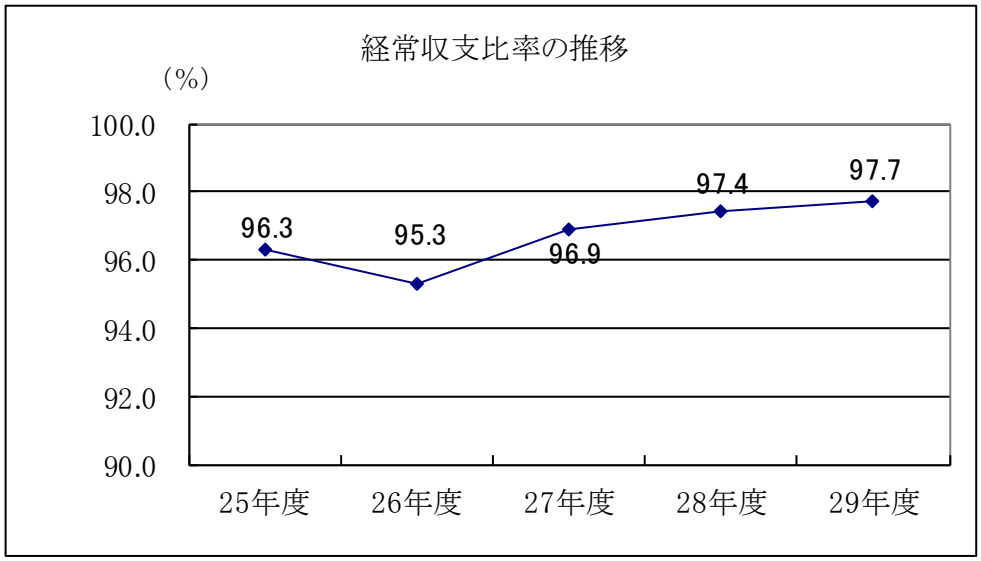
本市の状況は、平成6年度以降、90％台を推移し、平成29年度は97.7％と、前年度(97.4％)に比べ0.3ポイント上昇している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4　経常収支比率比較表

（単位　％）

年　度	経常収支比　率	経常収支比率の内訳							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
平成27年度	96.9	24.0	17.8	17.1	16.2	0.7	9.2	12.0	－
平成28年度	97.4	23.1	18.8	17.7	16.7	0.6	8.2	12.3	－
平成29年度	97.7	32.0	16.8	15.3	15.1	0.5	7.2	10.8	－



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、人件費、扶助費、物件費の増等により、全体として343億532万円（18.7％）の増と

なった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、府民税所得割臨時交付金、地方交付税、地方債（臨時財政対策債）の増等により、全体として345億6,082万円（18.4%）の増となった。

このように分子の増（18.7%）が分母の増（18.4%）を上回る結果となり、経常収支比率は0.3ポイント上昇した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減 (B)－(A)	増減 (C)－(B)	(B)/(A)×100	(C)/(B)×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地方税	122,402,305	122,055,637	123,914,045	△ 346,668	1,858,408	99.7	101.5
地方譲与税	2,161,416	2,129,653	2,106,811	△ 31,763	△ 22,842	98.5	98.9
利子割交付金	375,790	161,683	288,171	△ 214,107	126,488	43.0	178.2
配当割交付金	883,795	589,442	817,437	△ 294,353	227,995	66.7	138.7
株式等譲渡所得割交付金	971,104	347,668	828,193	△ 623,436	480,525	35.8	238.2
分離課税所得割交付金	－	－	102,359	－	102,359	－	皆増
府民税所得割臨時交付金	－	－	13,979,772	－	13,979,772	－	皆増
地方消費税交付金	16,126,091	14,583,136	14,731,041	△ 1,542,955	147,905	90.4	101.0
ゴルフ場利用税交付金	144,087	138,074	132,040	△ 6,013	△ 6,034	95.8	95.6
国有提供・軽油引取税・自動車取得税交付金等	6,907,804	7,122,531	7,553,335	214,727	430,804	103.1	106.0
地方特例交付金	592,772	592,622	809,306	△ 150	216,684	100.0	136.6
地方交付税	19,846,156	18,777,071	29,010,513	△ 1,069,085	10,233,442	94.6	154.5
その他	2,113,459	2,046,204	2,141,921	△ 67,255	95,717	96.8	104.7
地方債	21,858,000	19,364,500	26,054,100	△ 2,493,500	6,689,600	88.6	134.5
合計	194,382,779	187,908,221	222,469,044	△ 6,474,558	34,560,823	96.7	118.4

充当状況

区分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減 (B)－(A)	増減 (C)－(B)	(B)/(A)×100	(C)/(B)×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人件費	46,570,164	43,393,758	71,153,229	△ 3,176,406	27,759,471	93.2	164.0
扶助費	34,646,170	35,287,465	37,457,624	641,295	2,170,159	101.9	106.1
公債費	33,181,101	33,332,777	34,053,454	151,676	720,677	100.5	102.2
物件費	31,549,618	31,372,882	33,500,483	△ 176,736	2,127,601	99.4	106.8
維持補修費	1,298,574	1,219,483	1,127,101	△ 79,091	△ 92,382	93.9	92.4
補助費等	17,842,798	15,417,095	16,022,761	△ 2,425,703	605,666	86.4	103.9
繰出金	23,346,240	23,074,059	24,088,187	△ 272,181	1,014,128	98.8	104.4
投資及び出資金・貸付金	－	－	－	－	－	－	－
合計	188,434,665	183,097,519	217,402,839	△ 5,337,146	34,305,320	97.2	118.7

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、平成29年度は5.6%と、前年度(5.7%)に比べ0.1ポイント下降している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、平成29年度は0.84と、前年度（0.85）に比べ0.01ポイント下降している。

2　一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,151 億円で、補正予算額 78 億 1,701 万円を減額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 152 億 2,626 万円を増額し、4,225 億 924 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　　4,007 億 2,904 万円（予算現額に対する割合　94.8%）

歳出　　3,965 億 7,015 万円（予算現額に対する割合　93.9%）

で、歳入歳出差引額は 41 億 5,888 万円である。

この額から翌年度繰越額 142 億 9,964 万円に対する充当財源として 18 億 9,218 万円（繰越明許費繰越額 18 億 9,218 万円）を差し引いた実質収支額は 22 億 6,670 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6　決算収支比較表

（単位　千円）

区　　分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額	380,467,367	353,114,016	400,729,043
歳出総額	377,324,266	349,888,784	396,570,154
歳入歳出差引額	3,143,102	3,225,232	4,158,889
翌年度へ繰り越すべき財源	1,131,770	993,313	1,892,185
実質収支額	2,011,332	2,231,919	2,266,704
単年度収支額	345,868	220,587	34,785

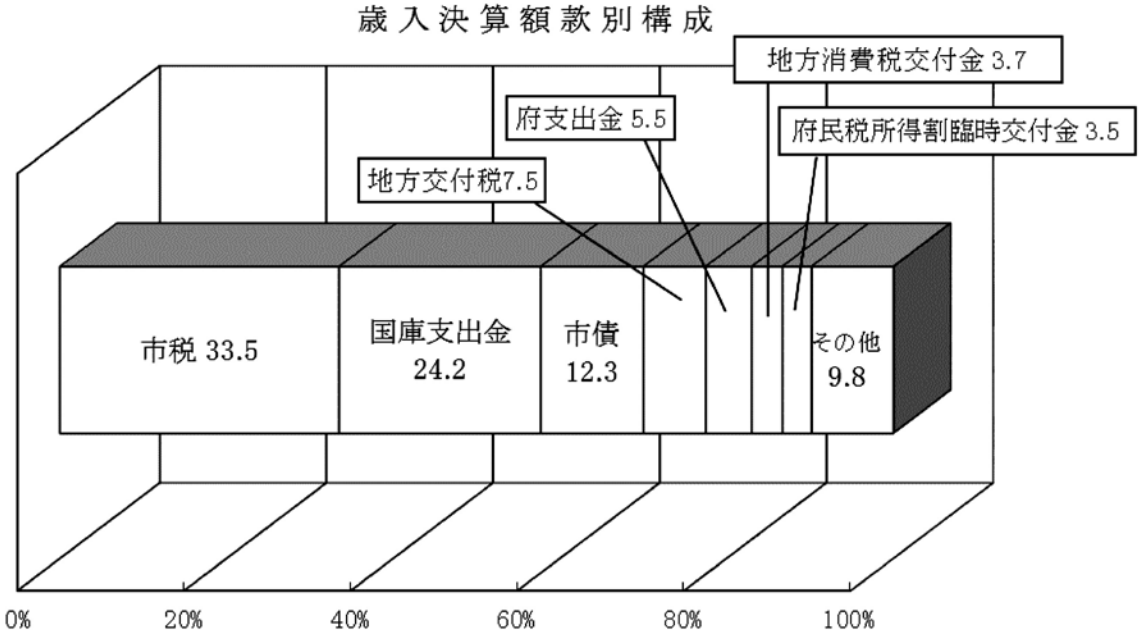
（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　　入

歳入決算額は 4,007 億 2,904 万円で、予算現額 4,225 億 924 万円に対して 217 億 8,020 万円の不足、調定額 4,054 億 3,170 万円に対して 47 億 266 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 94.8%、98.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると 476 億 1,502 万円（13.5%）の増となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 市税の 1,343 億 5,518 万円（歳入決算額に占める割合は 33.5%）、第 18 款 国庫支出金の 968 億 3,983 万円（同 24.2%）、第 25 款 市債の 493 億 2,970 万円（同 12.3%）、第 14 款 地方交付税の 299 億 5,969 万円（同 7.5%）、第 19 款 府支出金の 218 億 6,258 万円（同 5.5%）、第 8 款 地方消費税交付金の 147 億 3,104 万円（同 3.7%）、第 7 款 府民税所得割臨時交付金の 139 億 7,977 万円（同 3.5%）であり、この 7 款で歳入総額の 90.2%を占めている。



3 か年の歳入の状況は、表 7 のとおりである。

また、不納欠損額は 3 億 2,538 万円（そのうち主なものは、市税における 2 億 378 万円）であり、前年度より 1 億 500 万円（24.4%）の減となっているが、これは主として市税の不納欠損額の減によるものである。

収入未済額は 43 億 7,727 万円（そのうち主なものは、市税における 22 億 5,644 万円）であり、前年度より 5 億 4,994 万円（11.2%）の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款　市　　税

収入済額は1,343億5,518万円で、予算現額1,325億5,000万円に対して18億518万円の超過となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.2%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

収入済額を前年度と比べると、市民税は、個人市民税が納税者数の増加などにより4億1,808万円、法人市民税が企業収益の改善などにより13億3,002万円の増となり、市民税全体では17億4,810万円（3.2%）の増となっている。また、固定資産税は家屋の新築及び増築などにより3億6,353万円(0.6%)の増となっているが、市たばこ税が、たばこの販売本数の減により3億7,179万円（6.2%）の減となっている。

市税全体としては、19億7,420万円（1.5%）の増となっている。

また、不納欠損額は前年度より6,800万円の減で、2億378万円となっており、主なものは市民税1億787万円、固定資産税7,122万円、都市計画税1,633万円である。

収入未済額は前年度より5億1,849万円の減で、22億5,644万円となっており、主なものは、市民税12億1,147万円、固定資産税7億8,761万円、都市計画税1億7,298万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7　款 別

款		平成27年度		平成28
		金　額	構 成 比	金　額（A）
		千円	%	千円
1	市税	132,632,328	34.9	132,380,979
2	地方譲与税	2,161,416	0.6	2,129,652
3	利子割交付金	375,790	0.1	161,683
4	配当割交付金	883,795	0.2	589,442
5	株式等譲渡所得割交付金	971,104	0.3	347,668
6	分離課税所得割交付金	－	－	－
7	府民税所得割臨時交付金	－	－	－
8	地方消費税交付金	16,126,091	4.2	14,583,136
9	ゴルフ場利用税交付金	144,087	0.0	138,074
10	自動車取得税交付金	718,301	0.2	784,105
11	軽油引取税交付金	5,863,433	1.5	6,022,989
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,698	0.0	9,698
13	地方特例交付金	592,772	0.2	592,622
14	地方交付税	20,854,186	5.5	19,791,532
15	交通安全対策特別交付金	316,372	0.1	305,739
16	分担金及び負担金	3,598,482	0.9	3,298,062
17	使用料及び手数料	5,847,003	1.5	5,900,674
18	国庫支出金	86,478,664	22.7	86,323,380
19	府支出金	20,621,671	5.4	20,382,869
20	財産収入	1,765,175	0.5	1,491,841
21	寄附金	90,347	0.0	272,589
22	繰入金	1,192,090	0.3	5,894,633
23	繰越金	2,762,650	0.7	3,143,102
24	諸収入	19,229,813	5.1	9,049,545
25	市債	57,232,100	15.0	39,520,000
合計		380,467,367	100.0	353,114,016

比 較 表

年度	平成29年度		増　　減	対前年度比	
構成比	金　額(B)	構　成　比	(B)－(A)	(B)／(A)	
%	千円	%	千円	%	
37.5	134,355,183	33.5	1,974,204	101.5	1
0.6	2,106,811	0.5	△ 22,841	98.9	2
0.0	288,171	0.1	126,488	178.2	3
0.2	817,437	0.2	227,995	138.7	4
0.1	828,193	0.2	480,525	238.2	5
－	102,359	0.0	102,359	皆増	6
－	13,979,772	3.5	13,979,772	皆増	7
4.1	14,731,041	3.7	147,905	101.0	8
0.0	132,040	0.0	△ 6,034	95.6	9
0.2	995,298	0.2	211,193	126.9	10
1.7	6,253,689	1.6	230,700	103.8	11
0.0	9,698	0.0	0	100.0	12
0.2	809,306	0.2	216,684	136.6	13
5.6	29,959,699	7.5	10,168,167	151.4	14
0.1	294,650	0.1	△ 11,089	96.4	15
0.9	3,266,919	0.8	△ 31,143	99.1	16
1.7	5,728,769	1.4	△ 171,905	97.1	17
24.4	96,839,835	24.2	10,516,455	112.2	18
5.8	21,862,583	5.5	1,479,714	107.3	19
0.4	1,496,648	0.4	4,807	100.3	20
0.1	195,525	0.0	△ 77,064	71.7	21
1.7	4,038,276	1.0	△ 1,856,357	68.5	22
0.9	3,225,232	0.8	82,130	102.6	23
2.6	9,082,209	2.3	32,664	100.4	24
11.2	49,329,700	12.3	9,809,700	124.8	25
100.0	400,729,043	100.0	47,615,027	113.5	

表8　市税収入比較表

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	137,190,323 千円	135,427,721 千円	136,815,422 千円
収入済額	132,632,328 千円	132,380,979 千円	134,355,183 千円
調定額に対する割合	96.7 %	97.8 %	98.2 %
歳入合計額に対する割合	34.9 %	37.5 %	33.5 %
前年度に対する増減額	△ 114,238 千円	△ 251,349 千円	1,974,204 千円
前年度に対する割合	99.9 %	99.8 %	101.5 %
不納欠損額	1,119,939 千円	271,799 千円	203,789 千円
調定額に対する割合	0.8 %	0.2 %	0.1 %
収入未済額	3,438,056 千円	2,774,943 千円	2,256,450 千円
調定額に対する割合	2.5 %	2.0 %	1.6 %

表9　市税税目別比較表

区　分	平成28年度		平成29年度		増減	対前年度比
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)/(A)
	千円	%	千円	%	千円	%
市民税	54,149,262	40.9	55,897,372	41.6	1,748,110	103.2
（個人）	44,213,319	33.4	44,631,404	33.2	418,085	100.9
（法人）	9,935,944	7.5	11,265,968	8.4	1,330,024	113.4
固定資産税	56,131,135	42.4	56,494,674	42.0	363,539	100.6
軽自動車税	1,075,238	0.8	1,129,813	0.8	54,575	105.1
市たばこ税	6,042,947	4.6	5,671,154	4.2	△ 371,793	93.8
事業所税	4,657,055	3.5	4,721,032	3.5	63,977	101.4
都市計画税	10,325,342	7.8	10,441,138	7.8	115,796	101.1
合　計	132,380,979	100.0	134,355,183	100.0	1,974,204	101.5

第2款　地方譲与税　～　第15款　交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金は、株高基調による株式譲渡所得の増加などにより4億8,052万円（138.2%）の増となっている。なお、府費負担の教職員給与負担事務が大阪府から本市へ移譲されたことに伴う税源移譲の経過措置として、第6款 分離課税所得割交付金が、1億235万円（皆増）の増、第7款 府民税所得割臨時交付金が、139億7,977万円（皆増）の増となっている。また、第14款 地方交付税は、教職員給与負担事務の本市への移譲などにより101億6,816万円（51.4%）の増となっている。

表10 決算比較表（地方譲与税～交通安全対策特別交付金）

款	平成28年度 収入済額 (A)	平成29年度 予算現額 (B)	平成29年度 収入済額 (C)	平成29年度 対予算増減 (C)－(B)	対前年度 増減額 (C)－(A)	対前年度 比率 (C)／(A)
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,129,652	2,119,000	2,106,811	△ 12,189	△ 22,841	98.9
（地方揮発油譲与税）	868,928	880,000	860,080	△ 19,920	△ 8,848	99.0
（自動車重量譲与税）	990,750	970,000	991,239	21,239	489	100.0
（特別とん譲与税）	239,683	240,000	226,518	△ 13,482	△ 13,165	94.5
（石油ガス譲与税）	30,291	29,000	28,974	△ 26	△ 1,317	95.7
（地方道路譲与税）	0.0	－	0.0	0.0	0.0	－
3 利子割交付金	161,683	170,000	288,171	118,171	126,488	178.2
4 配当割交付金	589,442	810,000	817,437	7,437	227,995	138.7
5 株式等譲渡所得割交付金	347,668	630,000	828,193	198,193	480,525	238.2
6 分離課税所得割交付金	－	115,000	102,359	△ 12,641	102,359	皆増
7 府民税所得割臨時交付金	－	14,000,000	13,979,772	△ 20,228	13,979,772	皆増
8 地方消費税交付金	14,583,136	14,600,000	14,731,041	131,041	147,905	101.0
9 ゴルフ場利用税交付金	138,074	138,000	132,040	△ 5,960	△ 6,034	95.6
10 自動車取得税交付金	784,105	800,000	995,298	195,298	211,193	126.9
11 軽油引取税交付金	6,022,989	5,900,000	6,253,689	353,689	230,700	103.8
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,698	9,600	9,698	98	0	100.0
13 地方特例交付金	592,622	600,000	809,306	209,306	216,684	136.6
14 地方交付税	19,791,532	30,010,513	29,959,699	△ 50,814	10,168,167	151.4
15 交通安全対策特別交付金	305,739	306,000	294,650	△ 11,350	△ 11,089	96.4

第16款　分担金及び負担金

収入済額は32億6,691万円で、予算現額33億1,898万円に対して5,206万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 11 のとおりであり、負担金は、土木費負担金が都市計画費負担金6,850万円等の増により1億1,218万円(79.2%)の増、民生費負担金が児童福祉費負担金5,539万円等の減により6,008万円（8.2%）の減、衛生費負担金が環境共生費負担金 5,455 万円等の減により5,673万円（3.2%）の減、消防費負担金が2,627万円（4.1%）の減となったことなどにより3,114万円（0.9%）の減となっている。

また、不納欠損額は2,240万円であり、前年度より1,662万円の減となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金2,179万円である。

収入済額の調定額に対する割合は93.2%で、2億1,644万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金2億1,093万円である。

表11　決算比較表(分担金及び負担金)

区　　分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予算現額	3,233,760	3,318,987	85,227	102.6
調定額	3,592,904	3,505,772	△ 87,132	97.6
収入済額	3,298,062	3,266,919	△ 31,143	99.1
負担金	3,298,062	3,266,919	△ 31,143	99.1
民生費負担金	732,519	672,432	△ 60,087	91.8
衛生費負担金	1,756,664	1,699,927	△ 56,737	96.8
土木費負担金	141,597	253,781	112,184	179.2
消防費負担金	640,807	614,530	△ 26,277	95.9
教育費負担金	26,475	26,250	△ 225	99.2
総務費負担金	0.0	－	△0.0	皆減
不納欠損額	39,029	22,407	△ 16,622	57.4
収入未済額	255,813	216,446	△ 39,367	84.6

第17款　使用料及び手数料

収入済額は57億2,876万円で、予算現額58億6,828万円に対して1億3,951万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表12のとおりであり、使用料は、民生使用料が児童福祉使用料7,156万円等の減により8,391万円（17.3%）の減、土木使用料が都市計画使用料3,504万円の減等により2,311万円（0.8%）の減となったことなどにより1億516万円（2.8%）の減となっている。

手数料は、衛生手数料が清掃手数料4,144万円の減等により5,044万円（3.1%）の減となったことなどにより6,673万円（3.2%）の減となっている。

使用料及び手数料全体としては、1億7,190万円（2.9%）の減となっている。

また、不納欠損額は1,077万円であり、前年度より18万円の増となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料766万円である。

収入済額の調定額に対する割合は93.5%で、3億8,981万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料3億3,664万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区　　分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予算現額	6,036,162	5,868,280	△ 167,882	97.2
調定額	6,321,664	6,129,361	△ 192,303	97.0
収入済額	5,900,674	5,728,769	△ 171,905	97.1
使用料	3,819,851	3,714,682	△ 105,169	97.2
総務使用料	46,073	53,837	7,764	116.9
民生使用料	484,579	400,664	△ 83,915	82.7
衛生使用料	273,483	285,587	12,104	104.4
労働使用料	7,591	9,045	1,454	119.2
農林水産業使用料	26,063	25,795	△ 268	99.0
商工使用料	4,060	2,771	△ 1,289	68.3
土木使用料	2,789,667	2,766,557	△ 23,110	99.2
消防使用料	202	215	13	106.4
教育使用料	188,132	170,212	△ 17,920	90.5
手数料	2,080,823	2,014,087	△ 66,736	96.8
総務手数料	262,081	261,586	△ 495	99.8
民生手数料	7,280	16,636	9,356	228.5
衛生手数料	1,638,976	1,588,527	△ 50,449	96.9
農林水産業手数料	2	2	0	100.0
商工手数料	1,446	2,093	647	144.7
土木手数料	82,794	81,221	△ 1,573	98.1
消防手数料	87,675	63,433	△ 24,242	72.4
教育手数料	569	590	21	103.7
不納欠損額	10,592	10,776	184	101.7
収入未済額	410,397	389,816	△ 20,581	95.0

第18款　国庫支出金

収入済額は968億3,983万円で、予算現額1,023億8,044万円に対して55億4,061万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表13のとおりであり、国庫負担金は、教育費国庫負担金が小学校費負担金53億2,565万円、中学校費負担金31億7,180万円の増等により89億3,721万円の増、民生費国庫負担金が児童福祉費負担金8億6,961万円、社会福祉費負担金7億3,507万円の増等により17億4,433万円の増となったことなどにより110億2,295万円(16.4%)の増となっている。

国庫補助金は、教育費国庫補助金が小学校費補助金6億1,451万円の増等により6億6,395万円の増、総務費国庫補助金が総務管理費補助金の増により4億5,249万円の増、民生費国庫補助金が社会福祉費補助金8億42万円等の減により9億1,355万円の減、土木費国庫補助金が住宅費補助金5億4,764万円、道路橋りょう費補助金4億1,624万円の増、都市計画費補助金17億3,350万円等の減により7億9,241万円の減となったことなどにより5億9,675万円(3.2%)の減となっている。

また、国庫委託金は、教育費国庫委託金が小学校費委託金2,874万円、教育総務費委託金2,533万円、中学校費委託金2,352万円の増により7,760万円の増となったことなどにより9,025万円（17.0%）の増となっている。

国庫支出金全体としては、105億1,645万円（12.2%）の増となっている。

表13　決算比較表(国庫支出金)

区　　分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予　算　現　額	91,776,186	102,380,449	10,604,263	111.6
収　入　済　額	86,323,380	96,839,835	10,516,455	112.2
国庫負担金	67,075,897	78,098,848	11,022,951	116.4
国庫補助金	18,716,526	18,119,770	△ 596,756	96.8
国庫委託金	530,957	621,216	90,259	117.0

第19款　府支出金

収入済額は218億6,258万円で、予算現額224億5,865万円に対して5億9,606万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表14のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が児童福祉費負担金6億134万円、社会福祉費負担金3億8,903万円の増等により8億9,302万円の増となったことなどにより8億9,115万円（5.8%）の増となっている。

府補助金は、民生費府補助金が社会福祉費補助金3億8,187万円、児童福祉費補助金2億1,339万円の増により5億9,526万円の増となったことなどにより5億7,445万円（15.3%）の増となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が選挙費委託金1,881万円の増等により1,484万円の増となったことなどにより1,410万円（1.2%）の増となっている。

府支出金全体としては、14億7,971万円（7.3%）の増となっている。

表14　決算比較表（府支出金）

区　　分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予算現額	21,157,054	22,458,653	1,301,599	106.2
収入済額	20,382,869	21,862,583	1,479,714	107.3
府負担金	15,399,822	16,290,975	891,153	105.8
府補助金	3,764,629	4,339,088	574,459	115.3
府委託金	1,218,419	1,232,520	14,101	101.2

第20款　財産収入

収入済額は14億9,664万円で、予算現額12億8,998万円に対して2億665万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産運用収入は、財産貸付収入3,670万円の増、利子及び配当金3,755万円の減により84万円（0.2%）の減となっている。

財産売払収入は、生産物売払収入2,479万円、不動産売払収入1,497万円等の減、物品売払収入5,043万円の増により565万円（0.6%）の増となっている。

財産収入全体としては、480万円（0.3%）の増となっている。

また、不納欠損額は10万円となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は100%で、62万円の収入未済となっているが、財産貸付収入における公有財産貸付収入31万円、利子及び配当金31万円である。

表15　決算比較表（財産収入）

区分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予算現額	1,279,629	1,289,988	10,359	100.8
調定額	1,492,863	1,497,382	4,519	100.3
収入済額	1,491,841	1,496,648	4,807	100.3
財産運用収入	521,607	520,759	△ 848	99.8
財産貸付収入	437,507	474,214	36,707	108.4
利子及び配当金	84,100	46,545	△ 37,555	55.3
財産売払収入	970,234	975,889	5,655	100.6
不動産売払収入	272,654	257,675	△ 14,979	94.5
物品売払収入	97,916	148,347	50,431	151.5
生産物売払収入	594,664	569,866	△ 24,798	95.8
出捐金償還収入	5,000	－	△ 5,000	皆減
不納欠損額	93	110	17	118.3
収入未済額	929	624	△ 305	67.2

第21款　寄　附　金

収入済額は1億9,552万円で、予算現額1億9,230万円に対して321万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、総務費指定寄附金が総務管理費指定寄附金9,936万円の増等により1億10万円の増、民生費指定寄附金が社会福祉費指定寄附金1億7,896万円等の減により1億7,920万円の減となったことなどにより、寄附金全体としては、7,706万円（28.3%）の減となっている。

第22款　繰　入　金

収入済額は40億3,827万円で、予算現額102億5,395万円に対して62億1,567万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金2億2,449万円の増、都市開発資金特別会計繰入金4億5,311万円の減により2億2,861万円（17.6%）の減となっている。

基金繰入金は、公共施設等特別整備基金繰入金15億1,200万円の減等により16億2,773万円（35.4%）の減となっている。

繰入金全体としては、18億5,635万円（31.5%）の減となっている。

表16　決算比較表（繰入金）

区　　分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予　算　現　額	8,627,450	10,253,950	1,626,500	118.9
収　入　済　額	5,894,633	4,038,276	△ 1,856,357	68.5
他会計繰入金	1,296,794	1,068,176	△ 228,618	82.4
基金繰入金	4,597,839	2,970,100	△ 1,627,739	64.6

第23款　繰　越　金

収入済額は32億2,523万円で、予算現額32億2,523万円とほぼ同額となっている。

収入済額を前年度と比べると、8,212万円(2.6%)の増となっている。

第24款　諸　収　入

収入済額は90億8,220万円で、予算現額87億9,248万円に対して2億8,972万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、貸付金元利収入は、堺市病院機構長期貸付金元利収入6億1,001万円の増等により4億992万円（13.8%）の増となっている。

収益事業収入は、宝くじ収入2億2,000万円の減等により1億1,484万円（6.1%）の減となっている。

また、雑入は、雑入2億3,577万円の減等により2億3,892万円（6.1%）の減となっている。

諸収入全体としては、3,266万円（0.4%）の増となっている。

また、不納欠損額は8,830万円であり、前年度より2,057万円の減となっており、主なものは雑入における返納金4,878万円である。

収入済額の調定額に対する割合は85.0%で、15億1,393万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における徴収金収入7億7,152万円、返納金7億3,516万円である。

表17　決算比較表（諸収入）

区　　分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予算現額	8,949,643	8,792,483	△ 157,160	98.2
調定額	10,643,560	10,684,450	40,890	100.4
収入済額	9,049,545	9,082,209	32,664	100.4
延滞金、加算金及び過料	281,822	258,344	△ 23,478	91.7
市預金利子	46	47	1	102.2
貸付金元利収入	2,977,819	3,387,743	409,924	113.8
収益事業収入	1,879,946	1,765,098	△ 114,848	93.9
受託事業収入	16	6	△ 10	37.5
雑入	3,909,896	3,670,970	△ 238,926	93.9
不納欠損額	108,882	88,305	△ 20,577	81.1
収入未済額	1,485,133	1,513,937	28,804	101.9

第25款　市　　債

収入済額は493億2,970万円で、予算現額619億7,080万円に対して126億4,110万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、臨時財政対策債66億8,960万円（34.5%）、教育債10億950万円（20.7%）、総務債8億8,400万円（22.5%）の増等により、市債全体としては、98億970万円（24.8%）の増となっている。

また、歳入全体に占める割合は12.3%であり、前年度を1.1ポイント上回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は4,725億7,774万円で、前年度末に比べると、227億2,502万円（5.1%）の増となっている。

表18　決算比較表（市債）

区　　分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予算現額	57,353,900	61,970,800	4,616,900	108.0
収入済額	39,520,000	49,329,700	9,809,700	124.8
総務債	3,928,100	4,812,100	884,000	122.5
民生債	927,600	1,086,200	158,600	117.1
衛生債	379,300	738,400	359,100	194.7
労働債	1,500	65,600	64,100	4,373.3
農林水産業債	20,100	3,300	△16,800	16.4
土木債	9,313,900	9,597,500	283,600	103.0
消防債	708,400	1,086,400	378,000	153.4
教育債	4,876,600	5,886,100	1,009,500	120.7
臨時財政対策債	19,364,500	26,054,100	6,689,600	134.5

(2) 歳　　出

予算現額4,225億924万円に対して、歳出決算額は3,965億7,015万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は93.9%と、前年度に比べると1.4ポイント上回っている。

3か年の歳出の状況は、表19のとおりであり、支出済額は前年度に比べて466億8,136万円（13.3%）の増となっている。

翌年度繰越額は142億9,964万円（繰越明許費142億9,964万円）で、前年度に比べて9億2,661万円の減となっている。

また、不用額は116億3,944万円（予算現額に対する比率は2.8%）で、前年度に比べて15億6,349万円の減となっている。

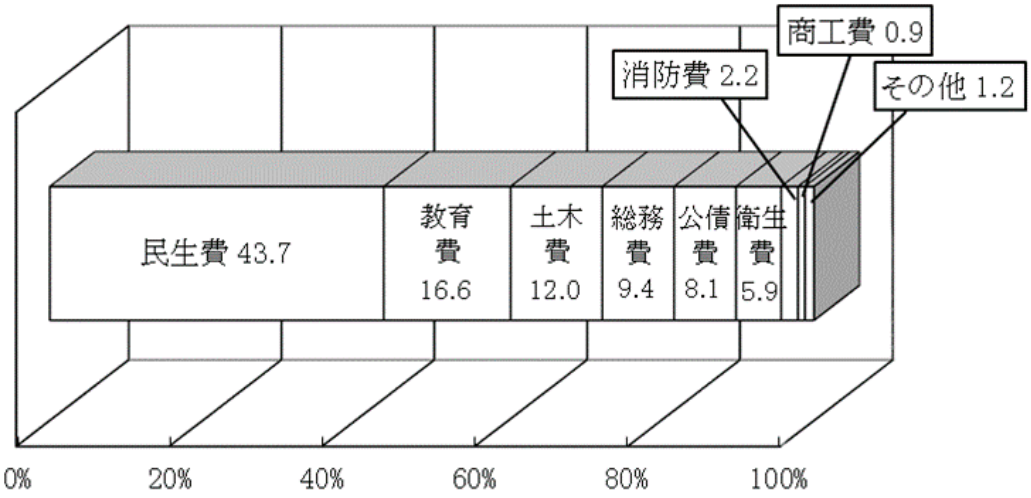
表19 決算比較表

区　分	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予算現額	398,569,505	378,317,982	422,509,243	44,191,261
支出済額	377,324,266	349,888,784	396,570,154	46,681,370
翌年度繰越額	7,840,440	15,226,262	14,299,649	△ 926,613
不用額	13,404,799	13,202,936	11,639,440	△ 1,563,496
執行率	94.7 %	92.5 %	93.9 %	1.4 ポイント

3か年の支出済額の款別の状況は、表20のとおりである。

このうち主なものは、第3款 民生費の1,732億3,923万円（歳出決算額に占める割合は43.7%）、第10款 教育費の659億4,673万円（同16.6%）、第8款 土木費の475億7,552万円（同12.0%）、第2款 総務費の372億3,702万円（同9.4%）、第11款 公債費の321億5,032万円（同8.1%）、第4款 衛生費の232億670万円（同5.9%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、教育費で8.7ポイント上昇し、民生費で3.9ポイント、公債費で1.9ポイント、土木費で1.4ポイント、総務費で0.7ポイント、衛生費で0.5ポイント下降している。

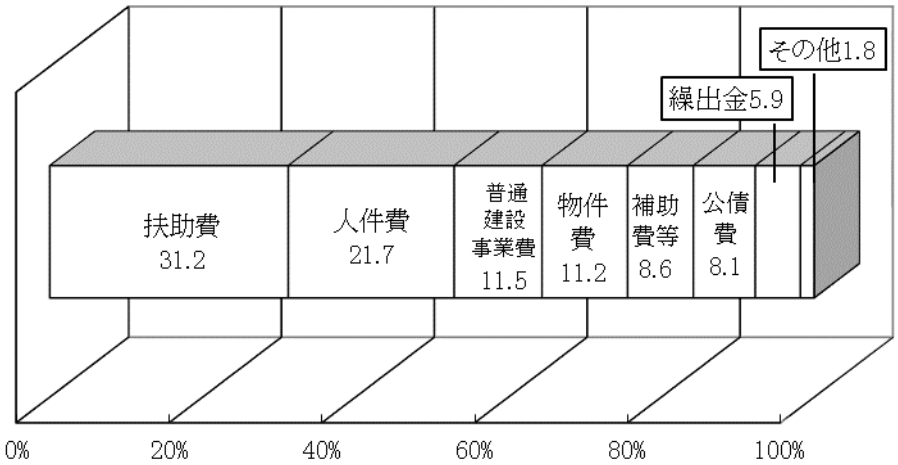
歳出決算額款別構成



なお、3か年の支出済額の性質別内訳は、表21のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の1,236億610万円（歳出決算額に占める割合は31.2%）、人件費の858億6,824万円（同21.7%）、普通建設事業費の456億1,921万円（同11.5%）、物件費の443億2,098万円（同11.2%）、補助費等の341億6,836万円（同8.6%）、公債費の320億1,074万円（同8.1%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、人件費364億1,946万円（73.7%）、普通建設事業費57億3,979万円（14.4%）、扶助費39億9,145万円（3.3%）、積立金11億5,069万円（54.6%）等の増、公債費30億653万円（8.6%）等の減となっている。

なお、予備費の充当額は1,944万円で、前年度に比べると1,581万円の減となっている。

表 20　款　別

款	平成27年度		平成28
	金　額	構成比	金額（A）
	千円	%	千円
1　議会費	1,274,589	0.3	1,174,940
2　総務費	34,710,427	9.2	35,353,151
3　民生費	161,144,365	42.7	166,604,018
4　衛生費	42,377,022	11.2	22,489,472
5　労働費	336,188	0.1	314,406
6　農林水産業費	796,771	0.2	771,038
7　商工費	4,667,838	1.2	3,499,252
8　土木費	51,561,289	13.7	46,995,813
9　消防費	9,200,043	2.4	8,327,560
10　教育費	28,554,760	7.6	27,674,071
11　公債費	35,483,242	9.4	35,121,106
12　諸支出金	7,217,733	1.9	1,563,957
合計	377,324,266	100.0	349,888,784

表 21　性　質

性質	平成27年度		平成28
	金　額	構成比	金額（A）
	千円	%	千円
人件費	51,888,023	13.8	49,448,780
物件費	43,041,954	11.4	43,444,276
維持補修費	1,803,916	0.5	1,827,279
扶助費	114,879,072	30.4	119,614,650
補助費等	34,838,625	9.2	33,331,040
普通建設事業費	42,357,503	11.2	39,879,420
災害復旧事業費	－	－	－
公債費	35,368,633	9.4	35,017,279
積立金	6,927,797	1.8	2,108,599
出資金	1,833,000	0.5	646,000
貸付金	21,694,900	5.7	1,808,200
繰出金	22,690,843	6.0	22,763,261
合計	377,324,266	100.0	349,888,784

比　較　表

年度	平成29年度		増　　減	対前年度比	
構　成　比	金　額　(B)	構　成　比	(B)－(A)	(B)／(A)	
%	千円	%	千円	%	
0.3	1,173,656	0.3	△ 1,284	99.9	1
10.1	37,237,020	9.4	1,883,869	105.3	2
47.6	173,239,237	43.7	6,635,219	104.0	3
6.4	23,206,701	5.9	717,229	103.2	4
0.1	366,101	0.1	51,695	116.4	5
0.2	715,061	0.2	△ 55,977	92.7	6
1.0	3,382,714	0.9	△ 116,538	96.7	7
13.4	47,575,521	12.0	579,708	101.2	8
2.4	8,584,147	2.2	256,587	103.1	9
7.9	65,946,732	16.6	38,272,661	238.3	10
10.0	32,150,326	8.1	△ 2,970,780	91.5	11
0.4	2,992,937	0.8	1,428,980	191.4	12
100.0	396,570,154	100.0	46,681,370	113.3	

別　比　較　表

年度	平成29年度		増　　減	対前年度比	
構　成　比	金　額　(B)	構　成　比	(B)－(A)	(B)／(A)	
%	千円	%	千円	%	
14.1	85,868,241	21.7	36,419,461	173.7	人
12.4	44,320,987	11.2	876,711	102.0	物
0.5	1,871,505	0.5	44,226	102.4	維
34.2	123,606,100	31.2	3,991,450	103.3	扶
9.5	34,168,365	8.6	837,325	102.5	補
11.4	45,619,215	11.5	5,739,795	114.4	普
－	106,477	0.0	106,477	皆増	災
10.0	32,010,746	8.1	△ 3,006,533	91.4	公
0.6	3,259,293	0.8	1,150,694	154.6	積
0.2	585,000	0.1	△ 61,000	90.6	出
0.5	1,604,700	0.4	△ 203,500	88.7	貸
6.5	23,549,525	5.9	786,264	103.5	繰
100.0	396,570,154	100.0	46,681,370	113.3	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　議　会　費

予算現額12億4,861万円に対して、支出済額は11億7,365万円（執行率94.0%）で、7,496万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金3,438万円、旅費1,417万円である。

支出済額の内訳は、人件費9億8,082万円、物件費5,315万円、補助費等1億3,967万円である。

支出済額を前年度と比べると、表22のとおりであり、第1項 議会費は、事務局費における委託料389万円、賃金286万円等の増、議会費における共済費759万円等の減となっている。

議会費全体としては、128万円（0.1%）の減となっている。

表22　項別比較表(議会費)

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 議　会　費	1,174,940	1,173,656	△ 1,284	99.9
合　計	1,174,940	1,173,656	△ 1,284	99.9

第2款　総　務　費

予算現額397億2,374万円に対して、支出済額は372億3,702万円（執行率93.7%）で、24億8,672万円が未執行となっているが、このうち10億5,850万円を翌年度へ繰り越し、14億2,822万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 総務管理費の文化振興費における工事請負費9億5,193万円である。

また、不用額のうち主なものは、第10項 区政推進費の区政推進費における工事請負費1億2,111万円、第1項 総務管理費の人事管理費における職員手当等1億1,616万円、庁舎管理費における工事請負費1億588万円である。

支出済額の内訳は、人件費187億2,671万円、物件費87億362万円、維持補修費6,528万円、補助費等13億9,510万円、普通建設事業費77億1,698万円、積立金6億2,930万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表23のとおりであり、第1項 総務管理費は、人事管理費における職員手当等8億6,590万円等の減、文化振興費における工事請負費11億2,280万円、庁舎管理費における工事請負費3億8,199万円、人事管理費における共済費2億3,841万円等の増により12億3,253万円（4.9%）の増となっている。

第4項 選挙費は、堺市長、市議会議員補欠選挙及び大阪府議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されたため2億3,753万円（75.8%）の増となっている。

第8項 スポーツ費は、スポーツ施設費における工事請負費1億1,869万円の増等により1億7,932万円（14.8%）の増となっている。

総務費全体としては、18億8,386万円（5.3%）の増となっている。

表23　項別比較表(総務費)

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	25,124,304	26,356,838	1,232,534	104.9
2 徴税費	2,572,808	2,538,524	△ 34,284	98.7
3 戸籍住民基本台帳費	1,732,441	1,802,221	69,780	104.0
4 選挙費	313,482	551,016	237,534	175.8
5 統計調査費	34,930	21,694	△ 13,236	62.1
6 監査委員費	151,666	150,266	△ 1,400	99.1
7 自治振興費	479,840	550,423	70,583	114.7
8 スポーツ費	1,210,638	1,389,959	179,321	114.8
9 人事委員会費	113,497	108,543	△ 4,954	95.6
10 区政推進費	3,619,546	3,767,536	147,990	104.1
合計	35,353,151	37,237,020	1,883,869	105.3

第3款　民　生　費

予算現額1,768億9,512万円に対して、支出済額は1,732億3,923万円（執行率97.9%）で36億5,588万円が未執行となっているが、このうち3,141万円を翌年度へ繰り越し、36億2,446万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第1項 社会福祉費の障害者福祉費における負担金、補助及び交付金3,141万円である。

不用額のうち主なものは、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費5億5,034万円、第3項 児童福祉費の児童手当費における扶助費4億3,919万円、児童保育施設費における負担金、補助及び交付金3億9,484万円である。

支出済額の内訳は、人件費77億6,825万円、物件費59億2,877万円、維持補修費2,544万円、扶助費1,205億7,599万円、補助費等129億8,123万円、普通建設事業費31億1,719万円、積立金10億170万円、繰出金218億4,063万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表24のとおりであり、第1項 社会福祉費は、社会福祉総務費における扶助費6億7,284万円等の減、障害者福祉費における扶助費18億7,803万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金13億8,458万円等の増により22億3,579万円（4.7%）の増となっている。

また、第3項 児童福祉費は、児童保育施設費における扶助費25億5,350万円、児童福祉総務費における積立金9億9,980万円、児童福祉施設建設費における公有財産購入費6億6,668万円の増等により40億6,572万円（8.3%）の増となっている。

民生費全体としては、66億3,521万円（4.0%）の増となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	47,593,369	49,829,168	2,235,799	104.7
2 生活保護費	48,508,426	48,690,524	182,098	100.4
3 児童福祉費	48,815,259	52,880,989	4,065,730	108.3
4 災害救助費	1,342	2,671	1,329	199.0
5 国民健康保険事業特別会計繰出	9,282,416	8,763,719	△ 518,697	94.4
7 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出	6,378	7,113	735	111.5
8 介護保険事業特別会計繰出	10,141,017	10,655,365	514,348	105.1
9 後期高齢者医療事業特別会計繰出	2,255,810	2,409,687	153,877	106.8
合計	166,604,018	173,239,237	6,635,219	104.0

第4款　衛　生　費

予算現額241億8,265万円に対して、支出済額は232億670万円（執行率96.0%）で、9億7,595万円が不用額となっている。

不用額のうち主なものは、第2項 医務費の医療対策費における貸付金1億4,210万円、第1項 公衆衛生費の予防接種及び感染症対策費における委託料1億2,383万円、疾病予防対策費における委託料8,847万円である。

支出済額の内訳は、人件費42億1,793万円、物件費123億2,867万円、維持補修費4億9,164万円、扶助費22億6,562万円、補助費等28億2,850万円、普通建設事業費10億6,715万円、災害復旧事業費594万円、積立金120万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表25のとおりであり、第2項 医務費は、医療対策費における負担金、補助及び交付金3億2,358万円の増等により、3億5,284万円（15.5%）の増となっている。

第6項 清掃費は、東工場費における工事請負費3億803万円、環境事業総務費における工事請負費1億7,429万円の増等により6億1,661万円（6.2%）の増となっている。

衛生費全体としては、7億1,722万円（3.2%）の増となっている。

表25　項別比較表(衛生費)

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	5,066,211	4,978,464	△ 87,747	98.3
2 医務費	2,272,027	2,624,869	352,842	115.5
3 環境衛生費	451,832	428,742	△ 23,090	94.9
4 保健所費	2,249,996	2,235,384	△ 14,612	99.4
5 環境共生費	2,541,998	2,413,628	△ 128,370	95.0
6 清掃費	9,889,395	10,506,012	616,617	106.2
7 堺市水道事業会計繰出	18,012	19,602	1,590	108.8
合計	22,489,472	23,206,701	717,229	103.2

第5款　労働費

予算現額4億3,761万円に対して、支出済額は3億6,610万円（執行率83.7%）で、7,151万円が未執行となっているが、このうち6,084万円を翌年度へ繰り越し、1,067万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 労働諸費の労働福祉費における負担金、補助及び交付金296万円、報償費252万円、工事請負費217万円である。

支出済額の内訳は、人件費693万円、物件費2億1,434万円、維持補修費523万円、補助費等6,659万円、普通建設事業費7,298万円である。

支出済額を前年度と比べると、表26のとおりであり、第1項 労働諸費は、労働福祉費における工事請負費5,312万円の増等となっている。

労働費全体としては、5,169万円（16.4%）の増となっている。

表26　項別比較表(労働費)

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	314,406	366,101	51,695	116.4
合計	314,406	366,101	51,695	116.4

第6款　農林水産業費

予算現額8億4,012万円に対して、支出済額は7億1,506万円（執行率85.1%）で、1億2,506万円が未執行となっているが、このうち3,446万円を翌年度へ繰り越し、9,059万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における工事請負費3,446万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における委託料2,509万円、工事請負費2,148万円、第2項 農業費の農業振興費における負担金、補助及び交付金1,027万円である。

支出済額の内訳は、人件費3億3,394万円、物件費6,336万円、維持補修費1,917万円、補助費等5,013万円、普通建設事業費2億4,845万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表27のとおりであり、第2項 農業費は、農業振興費における需用費883万円等の増、工事請負費2,252万円等の減により1,494万円（3.8%）の減となっている。

第4項 農業土木費は、農業用施設管理及び改良費における工事請負費2,209万円の減等により3,813万円（13.6%）の減となっている。

農林水産業費全体としては、5,597万円(7.3%)の減となっている。

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	92,071	89,262	△ 2,809	96.9
2 農業費	394,373	379,432	△ 14,941	96.2
3 水産業費	4,275	4,181	△ 94	97.8
4 農業土木費	280,319	242,186	△ 38,133	86.4
合計	771,038	715,061	△ 55,977	92.7

第7款　商　工　費

予算現額34億9,193万円に対して、支出済額は33億8,271万円（執行率96.9%）で、1億922万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金4,318万円、商工総務費における職員手当等1,010万円である。

支出済額の内訳は、人件費5億2,069万円、物件費2億3,285万円、維持補修費666万円、補助費等10億6,620万円、積立金160万円、貸付金15億5,470万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表28のとおりであり、第1項 商工費は、金融対策費における貸付金2億350万円の減等により1億1,892万円（3.5%）の減となっている。

商工費全体としては、1億1,653万円（3.3%）の減となっている。

表28　項別比較表（商工費）

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 商工費	3,420,659	3,301,731	△ 118,928	96.5
2 消費者対策費	78,593	80,983	2,390	103.0
合計	3,499,252	3,382,714	△ 116,538	96.7

第8款　土　木　費

予算現額576億94万円に対して、支出済額は475億7,552万円（執行率82.6%）で、100億2,542万円が未執行となっているが、このうち72億8,871万円を翌年度へ繰り越し、27億3,671万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項 都市計画費の大和川線事業費における委託料14億4,092万円、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金12億2,711万円、再開発費における負担金、補助及び交付金11億6,647万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費における工事請負費12億472万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項 都市計画費の公園整備費における委託料5億427万円、街路事業費における公有財産購入費1億5,526万円、開発指導費における負担金、補助及び交付金1億853万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費における工事請負費2億8,163万円、道路橋りょう維持費における工事請負費1億4,907万円、道路舗装費における工事請負費1億1,056万円である。

支出済額の内訳は、人件費40億7,984万円、物件費47億9,327万円、維持補修費9億953万円、補助費等123億5,182万円、普通建設事業費229億8,832万円、災害復旧事業費1億23万円、積立金860万円、出資金5億8,500万円、貸付金5,000万円、繰出金17億889万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表29のとおりであり、第2項 道路橋りょう費は、道路橋りょう新設改良費における工事請負費4億1,500万円、道路舗装費における工事請負費4億1,335万円の増等により11億2,827万円（10.3%）の増となっている。

第4項 都市計画費は、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金17億5,623万円等の増、大和川線事業費における委託料30億151万円等の減により15億550万円（6.9%）の減となっている。

第5項 住宅費は、市営住宅建替事業費における工事請負費3億4,597万円の増等により4億3,289万円（15.6%）の増となっている。

第7項 公共用地先行取得事業特別会計繰出は、全額が公共用地先行取得事業特別会計への繰出金であり、6億5,289万円（64.5%）の増となっている。

土木費全体としては、5億7,970万円（1.2%）の増となっている。

表29 項別比較表（土木費）

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 土木管理費	852,887	900,443	47,556	105.6
2 道路橋りょう費	10,919,007	12,047,286	1,128,279	110.3
3 河川水路費	471,022	412,108	△ 58,914	87.5
4 都市計画費	21,913,261	20,407,752	△ 1,505,509	93.1
5 住宅費	2,766,146	3,199,037	432,891	115.6
6 都市開発資金特別会計繰出	61,203	43,707	△ 17,496	71.4
7 公共用地先行取得事業特別会計繰出	1,012,288	1,665,188	652,900	164.5
8 堺市下水道事業会計繰出	9,000,000	8,900,000	△ 100,000	98.9
合計	46,995,813	47,575,521	579,708	101.2

第9款　消　防　費

予算現額87億2,781万円に対して、支出済額は85億8,414万円（執行率98.4%）で、1億4,366万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 消防費の消防総務費における職員手当等3,306万円、常備消防費における委託料2,786万円である。

支出済額の内訳は、人件費62億6,397万円、物件費8億7,889万円、維持補修費1,451万円、補助費等2億2,262万円、普通建設事業費12億414万円である。

支出済額を前年度と比べると、表30のとおりであり、第1項 消防費は、消防施設費における公有財産購入費4億5,809万円等の減、常備消防費における工事請負費6億8,040万円等の増となっている。

消防費全体としては、2億5,658万円（3.1%）の増となっている。

表30　項別比較表（消防費）

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 消　防　費	8,327,560	8,584,147	256,587	103.1
合　計	8,327,560	8,584,147	256,587	103.1

第10款　教　育　費

予算現額737億7,832万円に対して、支出済額は659億4,673万円（執行率89.4%）で、78億3,159万円が未執行となっているが、このうち58億2,570万円を翌年度へ繰り越し、20億589万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費45億9,410万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費9億5,900万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費6億3,315万円、第1項 教育総務費の事務局費における職員手当等3億2,777万円である。

支出済額の内訳は、人件費429億6,461万円、物件費109億8,263万円、維持補修費3億3,400万円、扶助費7億6,447万円、補助費等16億7,481万円、普通建設事業費92億398万円、災害復旧事業費29万円、積立金2,189万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表31のとおりであり、府費負担の教職員給与負担事務が大阪府から本市へ移譲されたことに伴い、以下の各項において大きく支出が増加している。

第1項 教育総務費は、事務局費における共済費63億723万円、職員手当等36億3,079万円の増等により90億8,550万円（117.9%）の増となっている。

第2項 小学校費は、学校管理費における給料100億5,628万円、職員手当等62億7,850万円、学校建設費における工事請負費13億6,718万円の増等により182億3,564万円（183.8%）の増となっている。

第3項 中学校費は、学校管理費における給料60億3,524万円、職員手当等39億4,527万円の増等により103億7,983万円（302.9%）の増となっている。

第6項 特別支援学校費は、特別支援学校管理費における給料6億6,359万円、職員手当等4億759万円の増等により、10億6,548万円（286.0%）の増となっている。

教育費全体としては、382億7,266万円（138.3%）の増となっている。

表31　項別比較表(教育費)

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 教育総務費	7,706,328	16,791,829	9,085,501	217.9
2 小学校費	9,919,132	28,154,775	18,235,643	283.8
3 中学校費	3,426,902	13,806,732	10,379,830	402.9
4 高等学校費	1,215,927	979,849	△ 236,078	80.6
5 幼稚園費	727,870	597,337	△ 130,533	82.1
6 特別支援学校費	372,508	1,437,996	1,065,488	386.0
7 社会教育費	4,305,404	4,178,213	△ 127,191	97.0
合計	27,674,071	65,946,732	38,272,661	238.3

第11款　公　債　費

予算現額321億8,443万円に対して、支出済額は321億5,032万円（執行率99.9%）で、3,410万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表32のとおりであり、第2項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、29億7,077万円（8.5%）の減となっている。

表32　項別比較表（公債費）

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
2　公債管理特別会計繰出	35,121,106	32,150,326	△ 2,970,780	91.5
合　　計	35,121,106	32,150,326	△ 2,970,780	91.5

第12款　諸支出金

予算現額31億1,734万円に対して、支出済額29億9,293万円（執行率96.0%）で、1億2,441万円が不用額となっている。

また、不用額のうち主なものは、第2項 還付金の還付金における償還金、利子及び割引料8,277万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表33のとおりであり、第2項 還付金は、還付金における償還金、利子及び割引料の増により1億5,416万円（12.5%）の増となっている。

第3項 基金費は、公共施設等特別整備基金における積立金11億1,600万円の増等により12億7,500万円（398.4%）の増となっている。

諸支出金全体としては、14億2,898万円（91.4%）の増となっている。

表33　項別比較表（諸支出金）

項	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 用地取得費	8,007	7,824	△ 183	97.7
2 還付金	1,235,951	1,390,113	154,162	112.5
3 基金費	319,999	1,595,000	1,275,001	498.4
合　　計	1,563,957	2,992,937	1,428,980	191.4

第13款　予　備　費

当初予算額3億円のうち1,944万円を充当しているが、これは、第2款 総務費 第2項 徴税費の税務総務費における委託料に充当した1,080万円、第7款 商工費 第1項 商工費の商工業振興費における委託料に充当した864万円である。

当年度の予備費の充当額は、前年度に比べて1,581万円（44.9%）の減となっている。

3　特別会計決算概要

3-1 都市開発資金特別会計決算

都市開発資金特別会計の予算総額は、当初予算額5億3,000万円で、補正予算額4億8,630万円を減額し、4,370万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　4,370万円（予算現額に対する割合　100%）

歳出　4,370万円（予算現額に対する割合　100%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表34のとおりである。

表34 決算収支比較表

（単位 千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	71,236	514,316	43,707
歳出総額	71,236	514,316	43,707
歳入歳出差引額（実質収支額）	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　入

歳入決算額は、4,370万円で、予算現額4,370万円及び調定額4,370万円に対してほぼ同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも100%となっている。

収入済額の内訳は、第2款 繰入金4,370万円（構成比100%）である。

(2) 歳　出

予算現額4,370万円に対して、歳出決算額は4,370万円（執行率100%）である。

支出済額の内訳は、第1款 公債費4,370万円（構成比 100%）である。

3-2 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額1,160億4,206万円で、補正予算額22億3,309万円を減額し1,138億896万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　　1,085億3,755万円（予算現額に対する割合　95.4%）

歳出　　1,072億2,090万円（予算現額に対する割合　94.2%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は13億1,665万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表35のとおりである。

表35 決算収支比較表

（単位　千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	115,895,986	112,010,262	108,537,555
歳出総額	115,667,998	111,143,119	107,220,904
歳入歳出差引額（実質収支額）	227,988	867,143	1,316,650
単年度収支額	△ 1,507,182	639,155	449,507

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　　入

歳入決算額は1,085億3,755万円で、予算現額1,138億896万円に対して52億7,141万円の不足、調定額1,145億5,989万円に対して60億2,233万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ95.4%、94.7%となっている。

収入済額の主なものは、第1款 国民健康保険料170億4,247万円（構成比15.7%）、第3款 国庫支出金225億5,804万円（同20.8%）、第6款 前期高齢者交付金293億7,713万円（同27.1%）、第8款 繰入金87億6,371万円（同8.1%）、第9款 諸収入239億6,711万円（同22.1%）であり、この5款で歳入総額の93.8%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、34億7,270万円（3.1%）の減となっている。これは、第1款 国民健康保険料12億2,314万円、第5款 療養給付費交付金9億2,307万円、第8款 繰入金5億1,869万円、第9款 諸収入8億3,119万円の減等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 592 万円の増で、9 億 704 万円となっており、全額が国民健康保険料である。

収入未済額は前年度より 9 億 9,692 万円の減で、51 億 1,529 万円となっており、主なものは国民健康保険料 50 億 2,243 万円である。

3 か年の国民健康保険料の収入状況は、表 36 のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 74.2％で、前年度より 1.6 ポイント上回っている。

表36　国民健康保険料収入比較表

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	27,418,200 千円	25,153,085 千円	22,971,958 千円
収入済額	19,341,324 千円	18,265,626 千円	17,042,480 千円
調定額に対する割合	70.5 %	72.6 %	74.2 %
歳入合計額に対する割合	16.7 %	16.3 %	15.7 %
前年度に対する増減額	△ 1,317,397 千円	△ 1,075,698 千円	△ 1,223,146 千円
前年度に対する割合	93.6 %	94.4 %	93.3 %
不納欠損額	1,186,627 千円	901,125 千円	907,046 千円
調定額に対する割合	4.3 %	3.6 %	3.9 %
収入未済額	6,890,250 千円	5,986,334 千円	5,022,432 千円
調定額に対する割合	25.1 %	23.8 %	21.9 %

3か年の歳入の状況は、表37のとおりである。

表37 款別比較表

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	19,341,324	16.7	18,265,626	16.3	17,042,480	15.7	△ 1,223,146	93.3
3 国庫支出金	23,146,068	20.0	22,818,595	20.4	22,558,047	20.8	△ 260,548	98.9
4 府支出金	5,288,793	4.6	5,564,810	5.0	5,162,844	4.8	△ 401,966	92.8
5 療養給付費交付金	2,577,214	2.2	1,718,382	1.5	795,311	0.7	△ 923,071	46.3
6 前期高齢者交付金	29,138,641	25.1	29,327,424	26.2	29,377,134	27.1	49,710	100.2
7 財産収入	6,164	0.0	6,710	0.0	3,765	0.0	△ 2,945	56.1
8 繰入金	9,761,550	8.4	9,282,416	8.3	8,763,719	8.1	△ 518,697	94.4
9 諸収入	24,901,062	21.5	24,798,312	22.1	23,967,113	22.1	△ 831,199	96.6
10 繰越金	1,735,170	1.5	227,988	0.2	867,143	0.8	639,155	380.3
合計	115,895,986	100.0	112,010,262	100.0	108,537,555	100.0	△ 3,472,707	96.9

(2) 歳　　出

予算現額1,138億896万円に対して、歳出決算額は1,072億2,090万円（執行率94.2%）で、不用額は65億8,806万円（予算現額に対して5.8%）である。

支出済額を前年度と比べると、第1款 総務費2億8,807万円、第5款 諸支出金2億7,180万円の増、第2款 保険給付費44億7,380万円等の減により、全体として39億2,221万円（3.5%）の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第2款 保険給付費の第1項 療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金22億7,054万円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金7億3,467万円、第2項 高額療養費における一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金7億1,235万円、第3項 給付諸費における保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金11億7,099万円である。

3か年の歳出の状況は、表38のとおりである。

表38 決算比較表

区　　分	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　　減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予　算　現　額	119,826,674	117,022,901	113,808,969	△ 3,213,932
支　出　済　額	115,667,998	111,143,119	107,220,904	△ 3,922,215
不　用　額	4,158,676	5,879,782	6,588,065	708,283
執　行　率	96.5 %	95.0 %	94.2 %	△ 0.8 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 39 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 1,041 億 8,784 万円で全体の 97.2%を占めている。

表39 款別比較表

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増　減	対前年度比
	金　額	構成比	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総　務　費	2,243,734	1.9	1,428,960	1.3	1,717,035	1.6	288,075	120.2
2 保険給付費	111,803,327	96.7	108,661,645	97.8	104,187,844	97.2	△ 4,473,801	95.9
3 保健事業費	687,027	0.6	691,154	0.6	682,860	0.6	△ 8,294	98.8
5 諸 支 出 金	933,910	0.8	361,361	0.3	633,165	0.6	271,804	175.2
合　計	115,667,998	100.0	111,143,119	100.0	107,220,904	100.0	△ 3,922,215	96.5

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 40 のとおりであり、第 1 項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 13 億 158 万円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金 6 億 1,003 万円等の減により 20 億 8,582 万円（3.5%）の減、第 2 項 高額療養費は、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 2 億 1,429 万円、退職被保険者等高額療養費の負担金、補助及び交付金 1 億 1,888 万円の減等により 3 億 3,255 万円（4.0%）の減、第 3 項 給付諸費は、後期高齢者支援金の負担金、補助及び交付金 3 億 8,265 万円、介護納付金の負担金、補助及び交付金 4 億 6,326 万円、高額医療費共同事業拠出金の負担金、補助及び交付金 3 億 3,475 万円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金 8 億 3,562 万円の減等により 20 億 5,542 万円（5.0%）の減となっている。

保険給付費全体としては、44 億 7,380 万円（4.1%）の減となっている。

表40 保険給付費比較表

項・目	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 療養諸費	61,585,034	59,045,563	56,959,739	△ 2,085,824	96.5
1 一般被保険者療養給付費	57,797,042	56,191,787	54,890,203	△ 1,301,584	97.7
2 退職被保険者等療養給付費	1,960,077	1,177,357	567,324	△ 610,033	48.2
3 一般被保険者療養費	1,656,803	1,528,316	1,379,107	△ 149,209	90.2
4 退職被保険者等療養費	40,115	22,614	12,643	△ 9,971	55.9
5 審査支払手数料	130,998	125,490	110,463	△ 15,027	88.0
2 高額療養費	8,039,068	8,227,018	7,894,464	△ 332,554	96.0
1 一般被保険者高額療養費	7,710,959	8,002,712	7,788,418	△ 214,294	97.3
2 退職被保険者等高額療養費	325,204	221,415	102,528	△ 118,887	46.3
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,882	2,891	3,413	522	118.1
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	23	－	105	105	皆増
3 給付諸費	42,179,225	41,389,064	39,333,642	△ 2,055,422	95.0
1 出産育児一時金	427,528	389,401	321,359	△ 68,042	82.5
2 葬祭費	66,800	63,390	57,950	△ 5,440	91.4
3 後期高齢者支援金	12,085,880	11,524,618	11,141,967	△ 382,651	96.7
4 後期高齢者関係事務費拠出金	809	762	734	△ 28	96.3
5 前期高齢者納付金	7,359	7,514	40,306	32,792	536.4
6 前期高齢者関係事務費拠出金	832	806	777	△ 29	96.4
7 老人保健事務費拠出金	437	343	218	△ 125	63.6
8 介護納付金	4,464,404	4,146,301	3,683,033	△ 463,268	88.8
9 高額医療費共同事業拠出金	2,509,370	2,887,630	2,552,878	△ 334,752	88.4
10 保険財政共同安定化事業拠出金	22,497,169	22,249,234	21,413,611	△ 835,623	96.2
13 精神・結核医療給付費	118,638	118,996	120,737	1,741	101.5
14 病床転換助成関係事務費拠出金	－	69	71	2	102.9
合計	111,803,327	108,661,645	104,187,844	△ 4,473,801	95.9

3-3 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額93億1,631万円で、補正予算額37億6,890万円を減額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1億5,620万円を増額し、57億361万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　　46億3,156万円（予算現額に対する割合　81.2%）

歳出　　46億3,154万円（予算現額に対する割合　81.2%）

で、歳入歳出差引額は2万円となっている。

この額から翌年度繰越額1億1,442万円に対する充当財源として2万円（事故繰越し繰越額2万円）を差し引いた実質収支額は0円である。

3か年の決算収支の状況は、表41のとおりである。

表41　決算収支比較表

（単位　千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	2,959,570	4,016,370	4,631,564
歳出総額	2,959,570	4,016,370	4,631,541
歳入歳出差引額	0	0	23
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	23
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　　入

歳入決算額は46億3,156万円で、予算現額57億361万円に対して10億7,204万円の不足、調定額46億3,156万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ81.2%、100%となっている。収入済額の内訳は、第1款 財産収入10億6,817万円（構成比23.1%）、第2款 繰入金16億6,518万円（同36.0%）、第3款 市債18億9,820万円（同41.0%）である。

(2) 歳　　出

予算現額57億361万円に対して、歳出決算額は46億3,154万円（執行率81.2%）

で、10億7,206万円が未執行となっているが、このうち1億1,442万円を翌年度へ繰り越し、不用額は9億5,764万円（予算現額に対して16.8%）である。

支出済額の内訳は、第1款 公共用地先行取得事業費11億1,833万円（構成比24.1%）、第2款 公債費24億4,502万円（同52.8%）、第3款 諸支出金10億6,817万円（同23.1%）である。

なお、翌年度繰越額は、第1款 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費7,104万円、補償、補塡及び賠償金4,338万円であり、不用額のうち主なものは、第1款 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費4億7,435万円、補償、補塡及び賠償金3億8,888万円である。

3-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、2 億 7,031 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　　4 億 9,572 万円（予算現額に対する割合 183.4%）

歳出　　2 億 2,040 万円（予算現額に対する割合　81.5%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 2 億 7,531 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 42 のとおりである。

表42　決算収支比較表

（単位　千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳　入　総　額	379,591	417,458	495,726
歳　出　総　額	279,335	255,869	220,406
歳入歳出差引額（実質収支額）	100,256	161,589	275,320
単年度収支額	25,528	61,333	113,731

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　　入

歳入決算額は 4 億 9,572 万円で、予算現額 2 億 7,031 万円に対して 2 億 2,541 万円の超過、調定額 9 億 4,244 万円に対して 4 億 4,672 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 183.4%、52.6%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 繰入金 711 万円（構成比 1.4%）、第 2 款 繰越金 1 億 6,158 万円（同 32.6%）、第 3 款 諸収入 3 億 2,702 万円（同 66.0%）である。

収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 4 億 4,672 万円であり、前年度より 1,259 万円の増となっている。

(2) 歳　　出

予算現額 2 億 7,031 万円に対して、歳出決算額は 2 億 2,040 万円（執行率 81.5%）で、不用額は 4,990 万円（予算現額に対して 18.5%）である。支出済額は、第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 2 億 2,040 万円（構成比 100%）であり、内訳は、事務費 751 万円（同 3.4%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 2 億 1,289 万円（同 96.6%）である。不用額のうち主なものは、第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金 4,798 万円である。

3-5 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額785億1,299万円で、補正予算額51億754万円を減額し、734億545万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　　751億6,353万円（予算現額に対する割合102.4%）

歳出　　720億5,085万円（予算現額に対する割合　98.2%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は31億1,268万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表43のとおりである。

表43 決算収支比較表

（単位 千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	67,244,431	70,309,777	75,163,539
歳出総額	66,391,390	68,404,010	72,050,857
歳入歳出差引額（実質収支額）	853,041	1,905,767	3,112,683
単年度収支額	612,981	1,052,726	1,206,916

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　　入

歳入決算額は751億6,353万円で、予算現額734億545万円に対して17億5,808万円の超過、調定額759億2,930万円に対して7億6,576万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 102.4%、99.0%となっている。

収入済額の主なものは、第1款 介護保険料160億3,086万円(構成比21.3%)、第2款 国庫支出金172億4,131万円（同22.9%）、第3款 府支出金99億2,597万円(同13.2%)、第4款 支払基金交付金193億9,506万円（同25.8%）、第6款 繰入金106億5,536万円（同14.2%）であり、この5款で歳入総額の97.4%を占めている。

収入済額を前年度と比べると48億5,376万円（6.9%）の増となっている。これは、第2款 国庫支出金15億39万円、第3款 府支出金6億911万円、第4款 支払基金交付金9億4,893万円、第8款 繰越金10億5,272万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より730万円の増で、1億7,715万円となっており、主なものは第1款 介護保険料1億7,700万円である。

収入未済額は前年度より591万円の減で、5億8,861万円となっており、主な

ものは第1款 介護保険料5億1,270万円である。

3か年の介護保険料の収入状況は、表44のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は95.9%で前年度より0.1ポイント上回っている。

表44 介護保険料収入比較表

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	16,115,298 千円	16,485,730 千円	16,720,574 千円
収入済額	15,425,393 千円	15,796,164 千円	16,030,866 千円
調定額に対する割合	95.7 %	95.8 %	95.9 %
歳入合計額に対する割合	22.9 %	22.5 %	21.3 %
前年度に対する増減額	2,155,197 千円	370,771 千円	234,702 千円
前年度に対する割合	116.2 %	102.4 %	101.5 %
不納欠損額	172,088 千円	169,797 千円	177,004 千円
調定額に対する割合	1.1 %	1.0 %	1.1 %
収入未済額	517,817 千円	519,769 千円	512,704 千円
調定額に対する割合	3.2 %	3.2 %	3.1 %

3か年の歳入の状況は、表45のとおりである。

表45 款別比較表

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介護保険料	15,425,393	22.9	15,796,164	22.5	16,030,866	21.3	234,702	101.5
2 国庫支出金	14,887,712	22.1	15,740,919	22.4	17,241,311	22.9	1,500,392	109.5
3 府支出金	9,080,165	13.5	9,316,859	13.3	9,925,976	13.2	609,117	106.5
4 支払基金交付金	17,595,903	26.2	18,446,130	26.2	19,395,064	25.8	948,934	105.1
5 財産収入	1,560	0.0	1,488	0.0	1,004	0.0	△ 484	67.5
6 繰入金	9,999,881	14.9	10,141,017	14.4	10,655,365	14.2	514,348	105.1
7 諸収入	13,757	0.0	14,159	0.0	8,186	0.0	△ 5,973	57.8
8 繰越金	240,060	0.4	853,041	1.2	1,905,767	2.5	1,052,726	223.4
合計	67,244,431	100.0	70,309,777	100.0	75,163,539	100.0	4,853,762	106.9

(2) 歳　　出

予算現額 734 億 545 万円に対して、歳出決算額は 720 億 5,085 万円（執行率 98.2%）で、不用額は 13 億 5,459 万円（予算現額に対して 1.8%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 保険給付費 4 億 9,139 万円、第 3 款 地域支援事業費 30 億 9,929 万円等の増により、全体として 36 億 4,684 万円(5.3%)の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 4 億 7,187 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 4 億 5,760 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 46 のとおりである。

表46 決算比較表

区　分	平成 27 年度	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増　減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予算現額	67,817,264	69,145,513	73,405,452	4,259,939
支出済額	66,391,390	68,404,010	72,050,857	3,646,847
不用額	1,425,874	741,503	1,354,595	613,092
執行率	97.9 %	98.9 %	98.2 %	△ 0.7 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 47 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 658 億 5,207 万円で全体の 91.4%を占めている。

表47 款別比較表

款	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		増　減	対前年度比
	金　額	構成比	金 額（A）	構成比	金 額（B）	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	2,063,530	3.1	1,571,188	2.3	1,604,868	2.2	33,680	102.1
2 保険給付費	62,875,122	94.7	65,360,670	95.6	65,852,070	91.4	491,400	100.8
3 地域支援事業費	1,213,107	1.8	1,275,170	1.9	4,374,463	6.1	3,099,293	343.0
5 諸支出金	239,631	0.4	196,982	0.3	219,455	0.3	22,473	111.4
合　計	66,391,390	100.0	68,404,010	100.0	72,050,857	100.0	3,646,847	105.3

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表48のとおりであり、第1項 介護・予防サービス等諸費は、介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金24億5,764万円等の減、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金20億8,110万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金9億2,115万円等の増により4億8,296万円（0.8%）の増となっている。

保険給付費全体としては、4億9,139万円（0.8%）の増となっている。

表48 保険給付費比較表

項・目	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	59,347,544	61,703,218	62,186,188	482,970	100.8
1 居宅介護サービス給付費	31,656,985	30,936,901	33,018,007	2,081,106	106.7
2 地域密着型介護サービス給付費	5,196,346	7,849,507	8,770,659	921,152	111.7
3 施設介護サービス給付費	14,350,450	14,375,816	14,488,666	112,850	100.8
4 居宅介護福祉用具購入等費	289,873	278,985	276,240	△ 2,745	99.0
5 居宅介護サービス計画給付費	3,504,841	3,600,186	3,756,562	156,376	104.3
6 介護予防サービス給付費	3,484,150	3,738,233	1,280,591	△ 2,457,642	34.3
7 地域密着型介護予防サービス給付費	20,854	27,014	25,468	△ 1,546	94.3
8 介護予防福祉用具購入等費	195,880	202,111	192,069	△ 10,042	95.0
9 介護予防サービス計画給付費	587,061	629,638	318,459	△ 311,179	50.6
10 審査支払手数料	61,105	64,827	59,466	△ 5,361	91.7
2 高額介護サービス等費	1,454,069	1,651,996	1,750,763	98,767	106.0
1 高額介護サービス等費	1,454,069	1,651,996	1,750,763	98,767	106.0
3 高額医療合算介護サービス等費	176,215	180,621	212,035	31,414	117.4
1 高額医療合算介護サービス等費	176,215	180,621	212,035	31,414	117.4
4 特定入所者介護サービス等費	1,897,293	1,824,835	1,703,084	△ 121,751	93.3
1 特定入所者介護サービス等費	1,897,293	1,824,835	1,703,084	△ 121,751	93.3
合計	62,875,122	65,360,670	65,852,070	491,400	100.8

3-6 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 473 億 78 万円で、補正予算額 2 億 8,000 万円を減額し、470 億 2,078 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　469 億 7,625 万円（予算現額に対する割合　99.9%）

歳出　469 億 7,625 万円（予算現額に対する割合　99.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 49 のとおりである。

表49　決算収支比較表

（単位　千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	51,898,844	49,626,996	46,976,256
歳出総額	51,898,844	49,626,996	46,976,256
歳入歳出差引額（実質収支額）	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　　入

歳入決算額は 469 億 7,625 万円で、予算現額 470 億 2,078 万円に対して 4,452 万円の不足、調定額 469 億 7,625 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 99.9%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 4,618 万円（同 0.1%）、第 3 款 繰入金 381 億 1,692 万円（同 81.1%）、第 4 款 市債 86 億 5,850 万円（同 18.4%）である。

(2) 歳　　出

予算現額 470 億 2,078 万円に対して、歳出決算額は 469 億 7,625 万円（執行率 99.9%）で、不用額は 4,452 万円（予算現額に対して 0.1%）である。支出済額は、第 1 款 公債費の 469 億 7,625 万円（構成比 100%）が全てである。支出済額の内訳は、元金 352 億 6,317 万円、利子 46 億 4,863 万円、公債諸費 1 億 3,958 万円、減債基金 69 億 2,486 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費における元金の償還金、利子及び割引料 1,798 万円である。

3-7 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額111億6,124万円で、補正予算額1億4,583万円を減額し、110億1,541万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入　114 億 5,743 万円（予算現額に対する割合　104.0%）

歳出　109 億 9,765 万円（予算現額に対する割合　99.8%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 4 億 5,978 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 50 のとおりである。

表50　決算収支比較表

（単位　千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	10,338,899	10,838,329	11,457,436
歳出総額	9,976,351	10,456,951	10,997,656
歳入歳出差引額（実質収支額）	362,548	381,378	459,780
単年度収支額	24,923	18,830	78,402

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳　　入

歳入決算額は114億5,743万円で、予算現額110億1,541万円に対して4億4,202万円の超過、調定額 115 億 5,309 万円に対して 9,565 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 104.0%、99.2%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 86 億 6,096 万円（構成比 75.6%）、第 3 款 繰入金 24 億 968 万円（同 21.0%）、第 4 款 繰越金 3 億 8,137 万円（同 3.3%）である。

収入済額を前年度と比べると 6 億 1,910 万円（5.7%）の増となっている。これは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 4 億 4,824 万円（5.5%）、第 3 款 繰入金 1 億 5,387 万円（6.8%）の増等によるものである。

また、不納欠損額は 1,192 万円となっており、前年度より 219 万円の減で、全額が後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料 8,373 万円であり、前年度より 768 万円の増となっている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表51のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は98.9％で、前年度と同率である。

表51　後期高齢者医療保険料収入比較表

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	7,899,547 千円	8,302,882 千円	8,756,619 千円
収入済額	7,806,707 千円	8,212,713 千円	8,660,962 千円
調定額に対する割合	98.8 %	98.9 %	98.9 %
歳入合計額に対する割合	75.5 %	75.8 %	75.6 %
前年度に対する増減額	142,579 千円	406,006 千円	448,249 千円
前年度に対する割合	101.9 %	105.2 %	105.5 %
不納欠損額	15,957 千円	14,123 千円	11,924 千円
調定額に対する割合	0.2 %	0.2 %	0.1 %
収入未済額	76,883 千円	76,046 千円	83,734 千円
調定額に対する割合	1.0 %	0.9 %	1.0 %

3か年の歳入の状況は、表52のとおりである。

表52　款別比較表

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	7,806,707	75.5	8,212,713	75.8	8,660,962	75.6	448,249	105.5
3 繰入金	2,187,406	21.2	2,255,810	20.8	2,409,687	21.0	153,877	106.8
4 繰越金	337,625	3.3	362,548	3.3	381,378	3.3	18,830	105.2
5 諸収入	1,050	0.0	7,258	0.1	5,409	0.0	△ 1,849	74.5
国庫支出金	6,112	0.1	－	－	－	－	－	－
合計	10,338,899	100.0	10,838,329	100.0	11,457,436	100.0	619,107	105.7

(2) 歳　　出

予算現額 110 億 1,541 万円に対して、歳出決算額は 109 億 9,765 万円（執行率 99.8%）で、不用額は 1,775 万円（予算現額に対して 0.2%）である。

支出済額を前年度と比べると、第2款 後期高齢者医療広域連合納付金5億3,474 万円等の増により、全体として 5 億 4,070 万円（5.2%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 3 款 諸支出金の第 1 項 諸費における還付金の償還金、利子及び割引料 578 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 53 のとおりである。

表53 決算比較表

区　分	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増　減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予算現額	10,198,955	10,545,557	11,015,414	469,857
支出済額	9,976,351	10,456,951	10,997,656	540,705
不用額	222,604	88,606	17,758	△ 70,848
執行率	97.8 %	99.2 %	99.8 %	0.6 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 54 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 108 億 1,864 万円で全体の 98.4%を占めている。

表54 款別比較表

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増　減	対前年度比
	金　額	構成比	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	177,697	1.8	159,845	1.5	165,800	1.5	5,955	103.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,784,954	98.1	10,283,903	98.3	10,818,644	98.4	534,741	105.2
3 諸支出金	13,700	0.1	13,202	0.1	13,213	0.1	11	100.1
合　計	9,976,351	100.0	10,456,951	100.0	10,997,656	100.0	540,705	105.2

4　財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,155 万 2,147 ㎡に対して、決算年度中 6 万 6,331 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,161 万 8,478 ㎡となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 215 万 3,118 ㎡に対して、決算年度中 7,445 ㎡の増で、決算年度末現在高は 216 万 563 ㎡となった。

動産においては、前年度末現在高　船舶 1 隻（43 総トン）、浮桟橋 1 個に対して、決算年度中の船舶の更新により、決算年度末現在高は船舶 1 隻（46 総トン）、浮桟橋 1 個となった。

物権においては、前年度末現在高 4 万 2,373 ㎡に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 4 万 2,373 ㎡（地上権 4 万 1,893 ㎡、地役権 480 ㎡）である。

無体財産権においては、前年度末現在高 467 件（著作権 450 件、商標権 17 件）に対して、決算年度中著作権が 17 件、商標権が 1 件の増で、決算年度末現在高は 485 件（著作権 467 件、商標権 18 件）となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 264 億 1,237 万円に対して、決算年度中一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構出捐金 8,000 万円の減、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 5 億 8,500 万円、一般財団法人関西観光本部出捐金 8,000 万円の増で、決算年度末現在高は 269 億 9,737 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 ㎡に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 ㎡である。

(2) 物　　品

物品（取得価格 100 万円以上）においては、前年度末現在高 2,816 点に対して、決算年度中 52 点の減で、決算年度末現在高は 2,764 点となった。

(3) 債　　権

前年度末現在額 241 億 1,171 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構長期貸付金 16 億 5,244 万円の減等により、決算年度中 17 億 7,153 万円の減となり、決算年度末現在額は 223 億 4,018 万円となった。

(4) 基　　金

前年度末現在高 835 億 4,632 万円に対して、堺市減債基金 32 億 5,806 万円の増等により、決算年度中 20 億 403 万円の増となり、決算年度末現在高は 855 億 5,035 万円(現金 843 億 5,035 万円、有価証券 12 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 1,354 ㎡に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 1,354 ㎡である。

5　基金の運用状況

(1) 堺市小口更生資金貸付基金

本市住民に対し、この資金の貸付けを行い、生活の安定と世帯の更生を図ることを目的として設置されたもので、決算年度中の基金の運用状況は、表 55 のとおりである。

なお、本貸付金のうち、所定の期限までに償還されていないものは 1,486 万円である。

表55　基金運用状況表

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	円	円	円
基　金　額 (A)	80,000,000	0	80,000,000
貸　付　額 (B)	累計 519,259,700	330,000	累計 519,589,700
償　還　額 (C)	累計 478,686,551	585,500	累計 479,272,051
不納欠損額 (D)	累計 20,520,802	4,746,000	累計 25,266,802
運　用　額 (E)	20,052,347	△ 5,001,500	15,050,847
現　　金 (F)	59,947,653	5,001,500	64,949,153
		(A)＝(E)＋(F)	(E)＝(B)－(C＋D)

6　む　す　び

平成29年度普通会計決算の収支状況では、歳入は4,018億2,751万円で、前年度に比べて485億5,156万円（13.7%）増加し、歳出は3,973億9,328万円で、前年度に比べて475億415万円（13.6%）増加している。

歳入歳出差引額44億3,423万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源18億9,220万円を除いた実質収支は25億4,202万円の黒字となり、これから前年度実質収支額23億9,350万円を差し引いた単年度収支も1億4,851万円の黒字となっている。実質収支については、昭和55年度から38年連続の黒字、単年度収支についても平成22年度から8年連続の黒字となっている。

また、普通会計に属さない各特別会計の決算においても、前年度に引き続き全ての会計が黒字となっている。

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.7%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

前年度と比較して、比率算定の分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、府費負担の教職員給与負担事務が大阪府から本市へ権限移譲されたことに伴う人件費の増加や扶助費等の増加により、343億532万円（18.7%）の増となった。一方、比率算定の分母となる歳入の経常一般財源は、上記の権限移譲に係る財源措置としての府民税所得割臨時交付金や地方交付税等の増加により、345億6,082万円（18.4%）の増となった。

このように分子の増（18.7%）が分母の増（18.4%）を上回ったため、経常収支比率が0.3ポイント上昇した。今後も財政構造の硬直化については、十分留意する必要がある。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、平成29年度は0.84と、前年度の0.85に比べ0.01ポイント下降している。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の4つの指標のうち、将来負担比率については、平成29年度において新たに2つのPFI事業の契約が締結されたことなどにより前年度より5.4ポイント上昇し、22.9ポイントとなったものの、前年度に引き続き早期健全化基準値を大幅に下回っている。

平成 29 年度末の一般会計における市債残高は 4,725 億円と、前年度末に比べ 227 億円増加している。これは、主に臨時財政対策債が 197 億円増加したことによるものである。今後も、中長期的な視点から市債残高とその償還財源、財政指標の動向に十分留意されたい。

平成 29 年度は歳入の根幹である市税収入が企業収益の改善などにより前年度に比べて 19 億円の増加となったものの、歳出においては、児童保育施設の充実などにより社会保障関連経費が大部分を占める民生費が 66 億円増加している。

近年の一般会計及び特別会計の決算の特徴は、市税収入はほぼ横ばいの傾向が続く一方で、社会保障関連経費が少子高齢化の進展によって年々増加している。

また、短期的には、阪神高速道路大和川線事業、連続立体交差事業等の普通建設事業の実施に伴う支出が見込まれ、さらに、道路や橋りょうをはじめとする公共施設の老朽化に伴う更新、改修のための支出も避けられないものと考えられる。

このように厳しい財政運営が予想されるなかにあって、質の高い行政サービスを安定して提供し続けるためには、歳入面では人口誘導、産業育成や観光振興等による税源涵養に努めるとともに、歳出面では引き続き、事務事業のフルコストを把握した上で、費用対効果の検証を行い、緊急性、重要性等を十分に見極め、事務事業を見直すことが必要である。併せて、安全で魅力的なまちづくりを加速させ、福祉の充実を図りながら社会資本を蓄積していくという長期的展望も不可欠である。

なお、平成 29 年度の決算審査において特に留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 適切な収入手続

健康福祉局において徴収金収入の収入年度を平成 29 年度とすべきところ、誤って平成 30 年度としたため平成 29 年度の収入未済額が過大となっているものが約 100 万円あった。

また、保険給付金収入等において、二重調定を行ったため調定額及び収入未済額が過大となっているものが 2 件あった。

これらは平成30年5月31日までの出納整理期間中に整理すべきものである。いずれも金額は僅少であったが、このような誤りがないよう収入事務を正確に行われたい。

(2) 市債権の回収・管理業務

平成29年度末における市債権の滞納額は106億円、同年度の不納欠損額は14億円であり、近年いずれも減少傾向にあるが、30年を超えて長期に滞納となっている債権もあった。

今後も、滞納の発生を抑止するとともに、長期化する滞納については、債務者の実態等を把握した上で、十分な対策を講じられたい。

(3) 外部化する業務の管理

業務委託やPFI事業など、業務の実施を外部化する場合においては、所管部局の的確な管理・監督が不可欠であることから、業務全体について適切にモニタリングを行われたい。

(4) 市有財産の有効活用

市有財産（土地・建物）の有効活用を図るため、普通財産、行政財産を問わず、長期間未利用（当初の目的と異なった利用を含む。）又は低利用となっている市有財産を洗い出し、情報共有した上で、関係する所管部局で連携して対応されたい。

決 算 審 査 参 考 資 料

目　　次

頁

第１表　各会計決算額総括表 …… 74

第２表　一般会計歳入決算額款別状況表 …… 76

第３表　一般会計歳出決算額款別状況表 …… 78

第４表　市税徴収状況表 …… 80

第５表　一般会計歳出決算額各年度節別比較表 …… 82

第６表　国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 … 84

第７表　介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 …… 86

第８表　後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表… 88

第１表　各会計

歳　入

会計名	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
一般会計	415,100,000,000	△ 7,817,019,000	15,226,262,000	422,509,243,000
特別会計	263,133,723,000	△ 12,021,675,000	156,200,000	251,268,248,000
都市開発資金	530,008,000	△ 486,300,000	－	43,708,000
国民健康保険事業	116,042,062,000	△ 2,233,093,000	－	113,808,969,000
公共用地先行取得事業	9,316,316,000	△ 3,768,905,000	156,200,000	5,703,611,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	270,313,000	－	－	270,313,000
介護保険事業	78,512,994,000	△ 5,107,542,000	－	73,405,452,000
公債管理	47,300,781,000	△ 280,000,000	－	47,020,781,000
後期高齢者医療事業	11,161,249,000	△ 145,835,000	－	11,015,414,000
合計	678,233,723,000	△ 19,838,694,000	15,382,462,000	673,777,491,000

歳　出

会計名	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
一般会計	415,100,000,000	△ 7,817,019,000	15,226,262,000	422,509,243,000
特別会計	263,133,723,000	△ 12,021,675,000	156,200,000	251,268,248,000
都市開発資金	530,008,000	△ 486,300,000	－	43,708,000
国民健康保険事業	116,042,062,000	△ 2,233,093,000	－	113,808,969,000
公共用地先行取得事業	9,316,316,000	△ 3,768,905,000	156,200,000	5,703,611,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	270,313,000	－	－	270,313,000
介護保険事業	78,512,994,000	△ 5,107,542,000	－	73,405,452,000
公債管理	47,300,781,000	△ 280,000,000	－	47,020,781,000
後期高齢者医療事業	11,161,249,000	△ 145,835,000	－	11,015,414,000
合計	678,233,723,000	△ 19,838,694,000	15,382,462,000	673,777,491,000

決算額総括表

（単位　円）

調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収入済額－予算現額
405,431,703,025	400,729,042,698	325,386,731	4,377,273,596	△ 21,780,200,302
254,636,272,384	247,305,783,254	1,096,125,028	6,234,364,102	△ 3,962,464,746
43,707,081	43,707,081	－	－	△ 919
114,559,893,425	108,537,554,726	907,046,134	5,115,292,565	△ 5,271,414,274
4,631,564,137	4,631,564,137	－	－	△ 1,072,046,863
942,449,557	495,725,526	－	446,724,031	225,412,526
75,929,308,419	75,163,539,383	177,155,186	588,613,850	1,758,087,383
46,976,256,061	46,976,256,061	－	－	△ 44,524,939
11,553,093,704	11,457,436,340	11,923,708	83,733,656	442,022,340
660,067,975,409	648,034,825,952	1,421,511,759	10,611,637,698	△ 25,742,665,048

（単位　円）

支出済額	翌年度繰越額			不用額	歳入歳出差引額
	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
396,570,153,807	－	14,299,649,000	－	11,639,440,193	4,158,888,891
242,141,326,625	－	93,500,000	20,923,000	9,012,498,375	5,164,456,629
43,707,081	－	－	－	919	0
107,220,904,301	－	－	－	6,588,064,699	1,316,650,425
4,631,541,137	－	93,500,000	20,923,000	957,646,863	23,000
220,405,626	－	－	－	49,907,374	275,319,900
72,050,856,574	－	－	－	1,354,595,426	3,112,682,809
46,976,256,061	－	－	－	44,524,939	0
10,997,655,845	－	－	－	17,758,155	459,780,495
638,711,480,432	－	14,393,149,000	20,923,000	20,651,938,568	9,323,345,520

第２表　一般会計歳入

款	予算現額 (A)	調定額	収入済 金額 (B)	収入済 構成比	収入済 予算現額に対する割合
	円	円	円	%	%
1 市税	132,550,000,000	136,815,422,337	134,355,183,493	33.5	101.4
2 地方譲与税	2,119,000,000	2,106,811,057	2,106,811,057	0.5	99.4
3 利子割交付金	170,000,000	288,171,000	288,171,000	0.1	169.5
4 配当割交付金	810,000,000	817,437,000	817,437,000	0.2	100.9
5 株式等譲渡所得割交付金	630,000,000	828,193,000	828,193,000	0.2	131.5
6 分離課税所得割交付金	115,000,000	102,359,000	102,359,000	0.0	89.0
7 府民税所得割臨時交付金	14,000,000,000	13,979,772,000	13,979,772,000	3.5	99.9
8 地方消費税交付金	14,600,000,000	14,731,041,000	14,731,041,000	3.7	100.9
9 ゴルフ場利用税交付金	138,000,000	132,039,558	132,039,558	0.0	95.7
10 自動車取得税交付金	800,000,000	995,298,393	995,298,393	0.2	124.4
11 軽油引取税交付金	5,900,000,000	6,253,689,320	6,253,689,320	1.6	106.0
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,600,000	9,698,000	9,698,000	0.0	101.0
13 地方特例交付金	600,000,000	809,306,000	809,306,000	0.2	134.9
14 地方交付税	30,010,513,000	29,959,699,000	29,959,699,000	7.5	99.8
15 交通安全対策特別交付金	306,000,000	294,650,000	294,650,000	0.1	96.3
16 分担金及び負担金	3,318,987,000	3,505,772,336	3,266,918,699	0.8	98.4
17 使用料及び手数料	5,868,280,000	6,129,360,666	5,728,768,908	1.4	97.6
18 国庫支出金	102,380,449,000	96,839,834,838	96,839,834,838	24.2	94.6
19 府支出金	22,458,653,000	21,862,583,372	21,862,583,372	5.5	97.3
20 財産収入	1,289,988,000	1,497,381,926	1,496,647,597	0.4	116.0
21 寄附金	192,308,000	195,524,665	195,524,665	0.0	101.7
22 繰入金	10,253,950,000	4,038,276,432	4,038,276,432	1.0	39.4
23 繰越金	3,225,232,000	3,225,231,635	3,225,231,635	0.8	100.0
24 諸収入	8,792,483,000	10,684,450,490	9,082,208,731	2.3	103.3
25 市債	61,970,800,000	49,329,700,000	49,329,700,000	12.3	79.6
合計	422,509,243,000	405,431,703,025	400,729,042,698	100.0	94.8

決算額款別状況表

額	不納欠損額		収入未済額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額
調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合		
%	円	%	円	%	円	円
98.2	203,789,026	0.1	2,256,449,818	1.6	1,805,183,493	－
100.0	－	－	－	－	△ 12,188,943	－
100.0	－	－	－	－	118,171,000	－
100.0	－	－	－	－	7,437,000	－
100.0	－	－	－	－	198,193,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 12,641,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 20,228,000	－
100.0	－	－	－	－	131,041,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 5,960,442	－
100.0	－	－	－	－	195,298,393	－
100.0	－	－	－	－	353,689,320	－
100.0	－	－	－	－	98,000	－
100.0	－	－	－	－	209,306,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 50,814,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 11,350,000	－
93.2	22,407,228	0.6	216,446,409	6.2	△ 52,068,301	26,974,000
93.5	10,775,742	0.2	389,816,016	6.4	△ 139,511,092	－
100.0	－	－	－	－	△ 5,540,614,162	4,132,590,000
100.0	－	－	－	－	△ 596,069,628	－
100.0	109,877	0.0	624,452	0.0	206,659,597	－
100.0	－	－	－	－	3,216,665	－
100.0	－	－	－	－	△ 6,215,673,568	－
100.0	－	－	－	－	△ 365	1,892,185,000
85.0	88,304,858	0.8	1,513,936,901	14.2	289,725,731	4,000,000
100.0	－	－	－	－	△ 12,641,100,000	8,243,900,000
98.8	325,386,731	0.1	4,377,273,596	1.1	△ 21,780,200,302	14,299,649,000

第３表　一般会計歳出

款	予算現額	支出済	
		金額	構成比
	円	円	%
1　議会費	1,248,617,000	1,173,655,646	0.3
2　総務費	39,723,748,000	37,237,020,218	9.4
3　民生費	176,895,123,000	173,239,236,852	43.7
4　衛生費	24,182,659,000	23,206,700,859	5.9
5　労働費	437,614,000	366,101,055	0.1
6　農林水産業費	840,124,000	715,061,423	0.2
7　商工費	3,491,935,000	3,382,714,210	0.9
8　土木費	57,600,949,000	47,575,521,047	12.0
9　消防費	8,727,814,000	8,584,146,901	2.2
10　教育費	73,778,322,000	65,946,731,940	16.6
11　公債費	32,184,430,000	32,150,326,239	8.1
12　諸支出金	3,117,348,000	2,992,937,417	0.8
13　予備費	280,560,000	－	－
合計	422,509,243,000	396,570,153,807	100.0

決算額款別状況表

額	翌　年　度　繰　越　額		不　　用　　額	
予算現額に対する割合	金　　額	予算現額に対する割合	金　　額	予算現額に対する割合
%	円	%	円	%
94.0	－	－	74,961,354	6.0
93.7	1,058,503,000	2.7	1,428,224,782	3.6
97.9	31,419,000	0.0	3,624,467,148	2.0
96.0	－	－	975,958,141	4.0
83.7	60,841,000	13.9	10,671,945	2.4
85.1	34,469,000	4.1	90,593,577	10.8
96.9	－	－	109,220,790	3.1
82.6	7,288,717,000	12.7	2,736,710,953	4.8
98.4	－	－	143,667,099	1.6
89.4	5,825,700,000	7.9	2,005,890,060	2.7
99.9	－	－	34,103,761	0.1
96.0	－	－	124,410,583	4.0
－	－	－	280,560,000	100.0
93.9	14,299,649,000	3.4	11,639,440,193	2.8

第４表　市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度区分 / 税目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
	円	%	円	%	円	%
市民税	54,899,675,796	41.4	54,149,262,303	40.9	55,897,371,942	41.6
固定資産税	55,751,530,040	42.0	56,131,134,808	42.4	56,494,674,030	42.0
軽自動車税	890,708,806	0.7	1,075,238,223	0.8	1,129,813,083	0.8
市たばこ税	6,212,016,383	4.7	6,042,946,562	4.6	5,671,153,877	4.2
事業所税	4,617,545,721	3.5	4,657,055,300	3.5	4,721,032,200	3.5
都市計画税	10,230,022,225	7.7	10,325,341,564	7.8	10,441,138,361	7.8
特別土地保有税	30,828,780	0.0	－	－	－	－
合計	132,632,327,751	100.0	132,380,978,760	100.0	134,355,183,493	100.0

年度別徴収状況

区分＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円
予算現額	131,257,000,000	131,612,000,000	132,550,000,000
調定額	137,190,323,191	135,427,720,927	136,815,422,337
現年課税分	132,145,297,463	131,985,223,229	134,023,495,988
滞納繰越分	5,045,025,728	3,442,497,698	2,791,926,349
収入済額	132,632,327,751	132,380,978,760	134,355,183,493
現年課税分	130,966,146,343	130,946,851,959	133,121,463,060
滞納繰越分	1,666,181,408	1,434,126,801	1,233,720,433
不納欠損額	1,119,939,405	271,798,813	203,789,026
現年課税分	1,760,312	2,706,422	1,574,096
滞納繰越分	1,118,179,093	269,092,391	202,214,930
収入未済額	3,438,056,035	2,774,943,354	2,256,449,818
現年課税分	1,177,390,808	1,035,664,848	900,458,832
滞納繰越分	2,260,665,227	1,739,278,506	1,355,990,986
	%	%	%
調定額に対する収入済額の割合	96.7	97.8	98.2
現年課税分	99.1	99.2	99.3
滞納繰越分	33.0	41.7	44.2

第５表　一般会計歳出

節	平成27年度		平成28年
	金　　額	構成比	金　　額
	円	%	円
1　報　　酬	3,181,286,964	0.8	2,962,665,000
2　給　　料	20,194,722,913	5.4	19,897,130,653
3　職員手当等	20,679,064,927	5.5	18,726,187,955
4　共　済　費	8,059,759,089	2.1	8,081,542,432
5　災害補償費	902,279	0.0	11,597,073
6　恩給及び退職年金	5,360,500	0.0	4,902,800
7　賃　　金	2,134,080,686	0.6	2,103,336,706
8　報　償　費	670,880,555	0.2	660,560,102
9　旅　　費	258,065,203	0.1	295,179,284
10　交　際　費	311,076	0.0	415,053
11　需　用　費	8,649,366,607	2.3	8,426,478,025
12　役　務　費	1,719,989,460	0.5	1,802,590,404
13　委　託　料	45,221,120,590	12.0	44,987,826,185
14　使用料及び賃借料	2,119,037,239	0.6	2,294,267,992
15　工事請負費	22,070,446,235	5.8	21,295,146,131
16　原材料費	29,944,564	0.0	30,924,031
17　公有財産購入費	2,612,794,019	0.7	1,877,927,603
18　備品購入費	2,055,398,146	0.5	848,050,170
19　負担金、補助及び交付金	26,174,248,594	6.9	25,674,848,685
20　扶　助　費	111,549,007,946	29.6	116,565,926,423
21　貸　付　金	21,694,900,000	5.7	1,808,200,000
22　補償、補塡及び賠償金	979,487,645	0.3	613,392,851
23　償還金、利子及び割引料	1,402,613,992	0.4	1,253,020,574
24　投資及び出資金	1,833,000,000	0.5	646,000,000
25　積　立　金	6,927,796,857	1.8	2,108,599,268
26　寄　附　金	1,500,000	0.0	2,000,000
27　公　課　費	8,838,400	0.0	7,688,700
28　繰　出　金	67,090,341,071	17.8	66,902,379,875
合　　計	377,324,265,557	100.0	349,888,783,975

決算額各年度節別比較表

度	平成29年度		平成27年度に対する平成28年度の割合	平成28年度に対する平成29年度の割合
構成比	金　　額	構成比		
%	円	%	%	%
0.8	3,234,234,861	0.8	93.1	109.2
5.7	36,457,600,057	9.2	98.5	183.2
5.4	32,089,230,874	8.1	90.6	171.4
2.3	14,325,135,363	3.6	100.3	177.3
0.0	5,691,649	0.0	1,285.3	49.1
0.0	4,587,866	0.0	91.5	93.6
0.6	2,087,684,860	0.5	98.6	99.3
0.2	672,042,461	0.2	98.5	101.7
0.1	406,553,749	0.1	114.4	137.7
0.0	431,429	0.0	133.4	103.9
2.4	8,455,475,546	2.1	97.4	100.3
0.5	1,848,147,164	0.5	104.8	102.5
12.9	42,874,425,208	10.8	99.5	95.3
0.7	2,662,121,215	0.7	108.3	116.0
6.1	26,617,717,226	6.7	96.5	125.0
0.0	28,642,081	0.0	103.3	92.6
0.5	2,481,467,743	0.6	71.9	132.1
0.2	1,113,490,977	0.3	41.3	131.3
7.3	28,472,461,959	7.2	98.1	110.9
33.3	120,623,974,960	30.4	104.5	103.5
0.5	1,604,700,000	0.4	8.3	88.7
0.2	620,500,174	0.2	62.6	101.2
0.4	1,407,868,272	0.4	89.3	112.4
0.2	585,000,000	0.1	35.2	90.6
0.6	3,259,293,618	0.8	30.4	154.6
0.0	－	－	133.3	皆減
0.0	12,220,630	0.0	87.0	158.9
19.1	64,619,453,865	16.3	99.7	96.6
100.0	396,570,153,807	100.0	92.7	113.3

第６表　国民健康保険事業特別会計

節	平成27年度		平成28年
	金　　額	構成比	金　　額
	円	%	円
1　報酬	95,562,062	0.1	70,691,998
2　給料	346,720,857	0.3	319,088,768
3　職員手当等	223,288,832	0.2	204,017,320
4　共済費	138,935,834	0.1	127,094,772
5　災害補償費	－	－	－
6　恩給及び退職年金	－	－	－
7　賃金	42,812,129	0.0	52,914,918
8　報償費	150,600	0.0	116,200
9　旅費	6,805,719	0.0	5,271,540
10　交際費	－	－	－
11　需用費	15,001,704	0.0	9,153,668
12　役務費	326,081,024	0.3	334,650,354
13　委託料	786,635,679	0.7	874,658,475
14　使用料及び賃借料	259,870	0.0	5,228,697
15　工事請負費	－	－	－
16　原材料費	－	－	－
17　公有財産購入費	－	－	－
18　備品購入費	－	－	828
19　負担金、補助及び交付金	111,893,420,968	96.7	108,772,156,428
20　扶助費	－	－	－
21　貸付金	－	－	－
22　補償、補塡及び賠償金	1,209,600	0.0	－
23　償還金、利子及び割引料	933,909,870	0.8	361,360,926
24　投資及び出資金	－	－	－
25　積立金	857,203,193	0.7	6,714,508
26　寄附金	－	－	－
27　公課費	－	－	－
28　繰出金	－	－	－
合　　計	115,667,997,941	100.0	111,143,119,400

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成29年度		平成27年度に対する平成28年度の割合	平成28年度に対する平成29年度の割合
構成比	金　　額	構成比		
%	円	%	%	%
0.1	66,950,344	0.1	74.0	94.7
0.3	326,568,557	0.3	92.0	102.3
0.2	212,192,012	0.2	91.4	104.0
0.1	134,609,324	0.1	91.5	105.9
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
0.0	52,983,134	0.0	123.6	100.1
0.0	216,800	0.0	77.2	186.6
0.0	5,807,630	0.0	77.5	110.2
－	－	－	－	－
0.0	8,975,581	0.0	61.0	98.1
0.3	312,129,738	0.3	102.6	93.3
0.8	864,813,611	0.8	111.2	98.9
0.0	6,074,998	0.0	2012.0	116.2
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
0.0	19,980	0.0	皆増	2413.0
97.9	104,317,643,238	97.3	97.2	95.9
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	皆減	－
0.3	633,164,911	0.6	38.7	175.2
－	－	－	－	－
0.0	278,754,443	0.3	0.8	4151.5
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
100.0	107,220,904,301	100.0	96.1	96.5

第７表　介護保険事業特別会計

節	平成27年度		平成28年
	金　　額	構成比	金　　額
	円	%	円
1　報　　酬	429,688,380	0.6	432,518,939
2　給　　料	258,146,278	0.4	251,584,418
3　職員手当等	178,174,981	0.3	186,995,582
4　共　済　費	145,454,060	0.2	140,914,620
5　災害補償費	－	－	－
6　恩給及び退職年金	－	－	－
7　賃　　金	77,775,376	0.1	83,796,947
8　報　償　費	2,896,325	0.0	5,062,816
9　旅　　費	11,084,410	0.0	12,419,678
10　交　際　費	－	－	－
11　需　用　費	17,513,314	0.0	17,141,743
12　役　務　費	405,516,334	0.6	421,639,275
13　委　託　料	1,156,591,660	1.7	976,420,014
14　使用料及び賃借料	29,490,853	0.0	18,246,548
15　工事請負費	－	－	－
16　原材料費	－	－	－
17　公有財産購入費	－	－	－
18　備品購入費	172,800	0.0	238,809
19　負担金、補助及び交付金	62,897,957,705	94.7	65,380,589,727
20　扶　助　費	239,696,608	0.4	252,359,450
21　貸　付　金	－	－	－
22　補償、補塡及び賠償金	－	－	－
23　償還金、利子及び割引料	239,630,641	0.4	196,981,685
24　投資及び出資金	－	－	－
25　積　立　金	301,600,000	0.5	27,100,000
26　寄　附　金	－	－	－
27　公　課　費	－	－	－
28　繰　出　金	－	－	－
合　　計	66,391,389,725	100.0	68,404,010,251

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成29年度		平成27年度に対する平成28年度の割合	平成28年度に対する平成29年度の割合
構成比	金　　額	構成比		
%	円	%	%	%
0.6	440,264,226	0.6	100.7	101.8
0.4	257,623,156	0.4	97.5	102.4
0.3	186,263,111	0.3	105.0	99.6
0.2	152,162,855	0.2	96.9	108.0
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
0.1	81,959,364	0.1	107.7	97.8
0.0	5,250,419	0.0	174.8	103.7
0.0	11,967,162	0.0	112.0	96.4
－	－	－	－	－
0.0	14,599,218	0.0	97.9	85.2
0.6	422,083,087	0.6	104.0	100.1
1.4	1,108,914,016	1.5	84.4	113.6
0.0	20,029,487	0.0	61.9	109.8
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
0.0	55,848	0.0	138.2	23.4
95.6	68,862,004,424	95.6	103.9	105.3
0.4	266,824,965	0.4	105.3	105.7
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
0.3	219,455,236	0.3	82.2	111.4
－	－	－	－	－
0.0	1,400,000	0.0	9.0	5.2
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
100.0	72,050,856,574	100.0	103.0	105.3

第８表　後期高齢者医療事業特別会計

節	平成27年度		平成28年
	金　　額	構成比	金　　額
	円	%	円
1　報　　酬	1,727,340	0.0	1,637,640
2　給　　料	－	－	－
3　職員手当等	－	－	－
4　共　済　費	－	－	－
5　災害補償費	－	－	－
6　恩給及び退職年金	－	－	－
7　賃　　金	2,029,459	0.0	3,610,520
8　報　償　費	－	－	－
9　旅　　費	187,810	0.0	192,620
10　交　際　費	－	－	－
11　需　用　費	1,699,054	0.0	2,414,867
12　役　務　費	50,406,995	0.5	57,500,240
13　委　託　料	108,798,532	1.1	80,647,729
14　使用料及び賃借料	12,848,220	0.1	13,841,780
15　工事請負費	－	－	－
16　原材料費	－	－	－
17　公有財産購入費	－	－	－
18　備品購入費	－	－	－
19　負担金、補助及び交付金	9,784,953,705	98.1	10,283,902,947
20　扶　助　費	－	－	－
21　貸　付　金	－	－	－
22　補償、補塡及び賠償金	－	－	－
23　償還金、利子及び割引料	13,700,171	0.1	13,202,462
24　投資及び出資金	－	－	－
25　積　立　金	－	－	－
26　寄　附　金	－	－	－
27　公　課　費	－	－	－
28　繰　出　金	－	－	－
合　　計	9,976,351,286	100.0	10,456,950,805

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成29年度		平成27年度に対する平成28年度の割合	平成28年度に対する平成29年度の割合
構成比	金　　額	構成比		
%	円	%	%	%
0.0	1,130,360	0.0	94.8	69.0
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
0.0	4,222,170	0.0	177.9	116.9
－	－	－	－	－
0.0	177,490	0.0	102.6	92.1
－	－	－	－	－
0.0	1,519,582	0.0	142.1	62.9
0.5	60,150,873	0.5	114.1	104.6
0.8	83,536,024	0.8	74.1	103.6
0.1	14,663,588	0.1	107.7	105.9
－	399,600	0.0	－	皆増
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
98.3	10,818,643,545	98.4	105.1	105.2
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
0.1	13,212,613	0.1	96.4	100.1
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
100.0	10,997,655,845	100.0	104.8	105.2

平成 30 年第 3 回市議会（定例会）
付議案件綴（その 2）

平成 30 年 8 月　発　行

編集・発行　堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101
ＵＲＬ　http://www.city.sakai.lg.jp/

印　　刷　協和印刷株式会社

堺市行政資料番号
1-B2-18-0088

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。